



Shifting Gear for Growth

アニュアルレポート 2013

日豪貿易の先駆けとして1889年に創業してから、
兼松グループは2014年に125周年を迎えます。
常に時代の先を読み、新たな事業へと果敢に挑戦し続けた
創業者、兼松房治郎の開拓者精神と創意工夫—
そのダイナミズムを指針に、
兼松グループは時代と共にさまざまな分野へと事業領域を拡大し、
世界的な広がりをもつ企業として今日にいたっております。
常に変化する社会や経済環境に対応しながら、
お客さまと共に新たな事業を創造し続ける
「事業創造集団」をこれからも目指して参ります。

企業理念

創業主意「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

「いま一粒の種をまく、それは我が国、日本の幸福、利益を増進する芽ばえを期待して、いまその種をまくのだ」と言う、当社創業者兼松房治郎が創業の際に宣言した主意です。「わが国の福利」とは明治時代に日本人が経済を発展させるための共通した社会的使命観でした。現在では、一般公共の利益、社会貢献、国際社会への寄与、人類への貢献などに通じる考え方であり当社の企業活動の原点となっています。

この主意を受け継ぎ、基本理念にまとめたものが、1967年兼松江商として合併を機に制定された「われらの信条」です。

われらの信条

1. 伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
2. 会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
3. 組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

目次

3	Strategy	24	CSR
4	“S-Project”の総括	27	コーポレート・ガバナンス
5	社長インタビュー	29	監査役コメント
11	Segments	30	取締役および監査役
12	電子・デバイス	31	財務セクション
15	食料	43	コーポレートデータ
18	鉄鋼・素材・プラント		
21	車両・航空		

将来見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、兼松グループの今後の計画や戦略など、将来見直しに関する記述が掲載されています。これらの将来見直しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、当グループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、さまざまな要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

ステークホルダーの皆さまへ

当社は1889年に日豪貿易の先駆けとして創業しました。時代と共にさまざまな分野に事業領域を拡大しつつ、世界的な広がりを持つ企業として今日に至っております。現在は、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、皆さまのお役に立つ商品やサービスをご提供すべく、国内・海外のネットワークを通じてビジネスチャンスの発掘と獲得に努めております。

2013年3月期は前中期経営計画“S-Project”の最終年度でした。業績面では、連結経常利益が目標140億円に対して実績167億円、当期純利益も65億円に対して96億円と目標を大幅に上回り達成いたしました。財務面では、自己資本比率が目標の10%に対し13.7%となり、財務体質が着実に改善いたしました。また、“S-Project”では将来の成長のための投資も促進し、企業価値の向上に努めて参りました。

本年4月よりスタートしている中期経営計画(2013年4月～2016年3月)では、「未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍」というビジョンを掲げております。2014年には創業125周年を迎える中、更なる未来に向けて、揺るぎない成長路線を確立して参ります。

常に時代の先を読み、果敢に新たな事業へと挑戦し続けた創業者兼松房治郎の開拓者精神と積極的創意工夫は、現在もなお、当社の指針となっております。これからもプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、「事業創造集団」を目指すと共に、お客さまや社会から求められる商品やサービスのご提供を通じて、お客さまとの共生および発展を図りながら、企業価値を向上させるため、たゆまぬ努力と挑戦を続けて参ります。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年8月

代表取締役会長

櫻沢 利博

代表取締役社長

下嶋 政幸



代表取締役会長
櫻沢 利博

代表取締役社長
下嶋 政幸



Strategy

恒常的に新規事業を創造し続ける「事業創造集団」を目指す当社グループでは、3年ごとに経営戦略を見直しています。ここでは、前中期経営計画“*S-Project*”（2010年4月～2013年3月）の総括と、新たに策定しました新中期経営計画（2013年4月～2016年3月）について、社長の下嶋政幸よりご説明いたします。

4 “*S-Project*”の総括

5 社長インタビュー

“S-Project”の総括

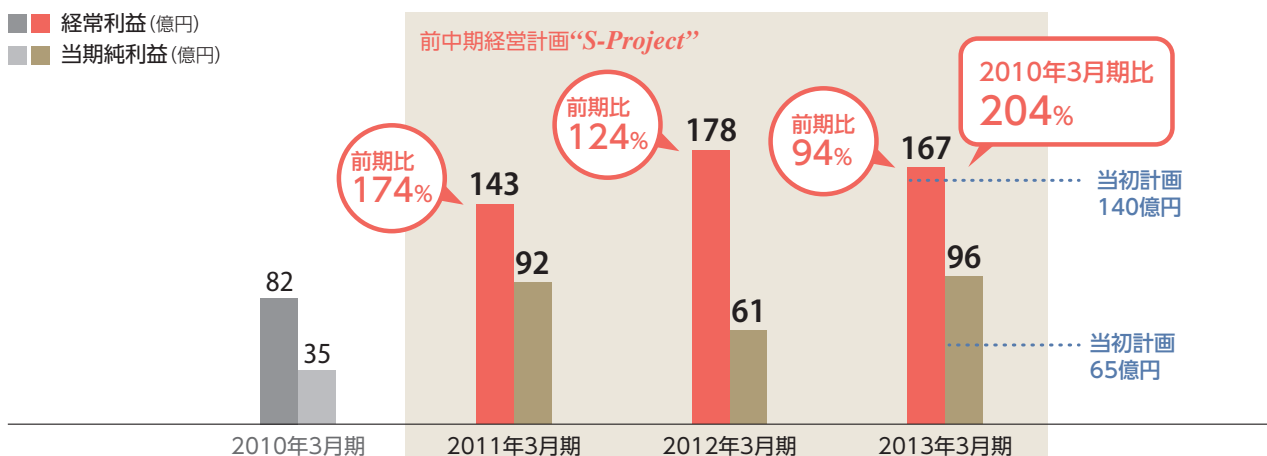
前中期経営計画“S-Project”は、リーマンショック後の金融危機・世界不況の中で連結経常利益が82億円の落ち込んだ中、2010年4月にスタートいたしました。

総括すると、収益面では“S-Project”最終年度(2013年3月期)目標の連結売上総利益800億円、営業利益190億円、経常利益140億円、当期純利益65億円に対し、実績は連結売上総利益800億円、営業利益183億円、経常利益167億円、当期純利益96億円と、営業利益を除き目標を達成いたしました。営業利益は“S-Project”後半の事業拡大のための先行投資に

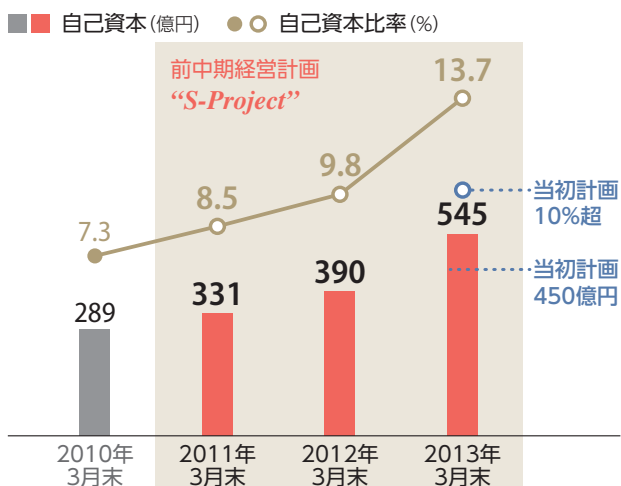
よる販売費及び一般管理費の増加等があり、目標達成となりませんでした。

また、財務面では最終年度目標の自己資本比率10%超、ネットDER2.0倍程度に対し、実績は自己資本比率13.7%、ネットDER1.6倍とこちらも目標を達成いたしました。投資が増加したことにより、ネット有利子負債は最終年度目標の840億円を若干上回る864億円となりましたが、当期純利益による自己資本の積み上げが寄与し、財務体質は大幅に改善いたしました。

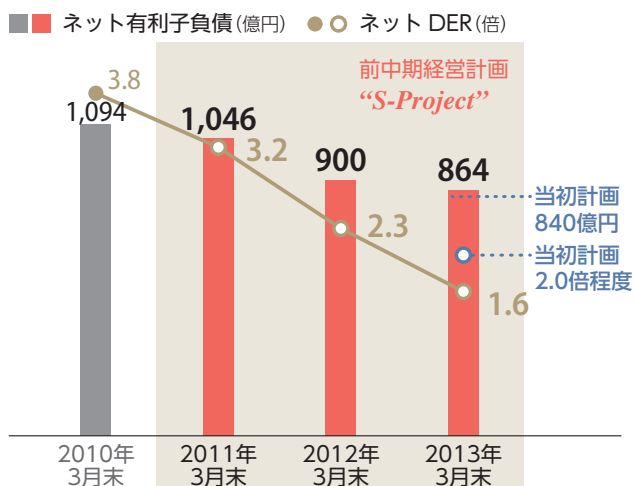
経常利益・当期純利益推移



自己資本・自己資本比率推移



ネット有利子負債・ネットDER推移



新中期経営計画 2013年4月～2016年3月

その基本方針と 重点施策



代表取締役社長
下嶋 政幸

ビジョン

～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～

基本方針

- 創業125周年を迎え、さらなる未来へ飛躍すべく、攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立する。
- 事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材を一層強化し、お取引先との共生・発展を図る。
- 内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す。

Q1▷ 新中期経営計画の考え方をお聞かせください。

▶ 兼松のDNAである開拓者精神をさらに高揚させ、「事業創造集団」として新事業開拓へのチャレンジを続けていきます。

私たち兼松グループは、中期経営計画“S-Project”（2010年4月～2013年3月）に取り組んだ3年間で、収益力の向上、財務体質の改善など、一定の成果を手にすることができました。（参照：P4）この3年間で積み上げてきた利益、そして「攻め」に軸足を移しながら取り組んできた新規事業開発とそれに伴う投資は、次なる成長ステージに向けて、大きな手ごたえを感じるこのことのできるものです。

私たちには創業124年の歴史があり、創業者兼松房治郎翁の開拓者精神がDNAとして受け継がれています。その根底には、お取引先と共に歩み発展していくという考え方があります。それは、お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求し、私たちの仕事を通して、お取引先や世界経済の発展のためにお役に立っていくという考えです。お取引先と共に事業を創造し続けることで、現在兼松グループで行っているビジネスを拡大させ、より一層成長する——その結果として企業価値が向上し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えられる企業となることを目指していきます。

2013年4月からスタートした新中期経営計画も、今述べたような考え方で策定しています。「未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍」とビジョンを掲げた新中期経営計画について、その目標と戦略をご説明します。

重点施策

1. 時代のニーズを先取りするグローバルバリューチェーンの強化

変化する先進国、途上国それぞれの動向を迅速かつ的確に把握し、積極的な投資推進により、カスタマーニーズに基づく強固なバリューチェーンを構築、強化する。

2. グループ力の結集と相互連携、資源の有効配分による連結収益力の向上

強み分野を一層強化するために、集中的な資源配分を推進。部門を越えた横展開の連携を強化し、連結ベースの収益向上を追求する。

3. 経済環境に左右されない盤石な財務基盤の構築

コンプライアンス体制の強化とリスク管理体制の高度化により、健全な資産の積上げを図ると共に、適正な負債資本バランスを維持する。

4. グローバルなプロフェッショナルの育成

グローバル環境の変化に迅速に対応し、多様なニーズに応えられる知見を兼ね備えた人材の増強を推し進める。

5. 復配と継続的配当の実現

継続的、安定的な適正配当を早急に実現する。

Q2▷ 新中期経営計画の重点施策についてお聞かせください。

▶ 新中期経営計画期間中に、創業125周年を迎えることから、「攻め」の経営に軸足を移し、さらなる飛躍を目指します。

2014年には創業125周年を迎えることから、その先も見据え、さらなる飛躍を目指し、「攻め」の経営で揺るぎない成長路線の確立を目指していきます。引き続き、事業創造集団としてのプロフェッショナルな組織・人材の強化を図り、お取引先との共生・発展を図っていきます。そして、内外ステークホルダーの皆さまの期待にお応えできるよう、継続的な企業価値の向上を目指します。

重点施策については、表中に掲げた通り、目標達成のために5つのテーマを中心に取り組んでいきます。とくにグローバルバリューチェーンの強化では、先進国、途上国それぞれの市場動向を的確に把握し、積極的な投資を推進していく計画です。すでに2013年3月期後半から、いくつかの分野で取り組みが進んでいます。鉄鋼分野では、米国において当社グループが得意

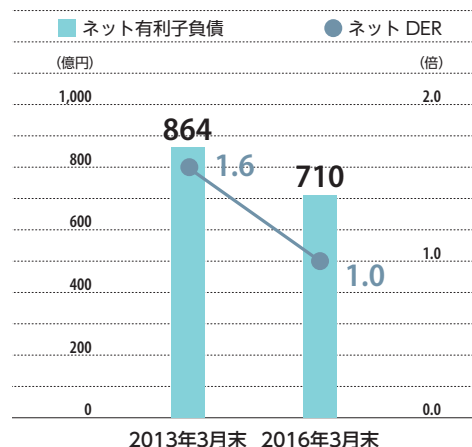
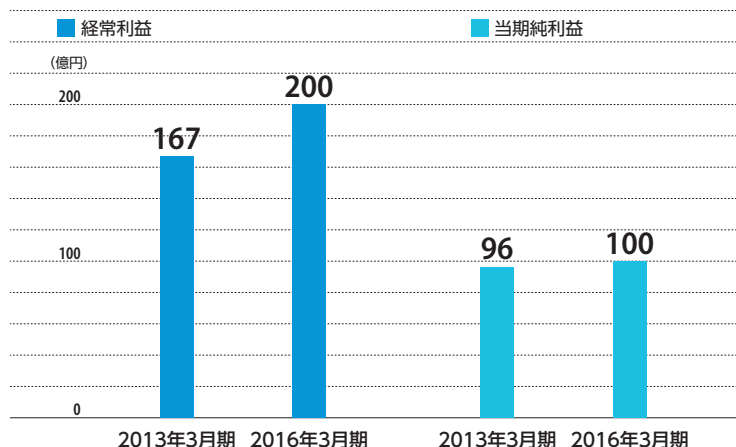
とする深海・超深海油井、シェールガスやシェールオイルの生産井戸で使用される油井管加工事業への投資。(参照: P.20) 食料分野では、東南アジアにおける日系のコンビニエンスストアやレストランチェーン進出の活発化に伴い、現地パートナーと共同で食品加工会社を設立(参照: P.17)するなど、「攻め」の投資を実施しています。

米国市場は、一時期の景気低迷から脱しており、当社グループにとって引き続き大きな市場であることに変わりありません。今後は、自動車業界に加えシェールガスを中心に資源関連ビジネスの活性化が見込まれ、これらの領域でさらなる商圏拡大を目指していきます。一方で、新興国の市場拡大にも機敏に対応し、各部門で積極的な事業展開を目指していきます。

さらに、当社グループの強みを一層強化するために、集中的な資源配分を進めるとともに、部門を越えた横展開の連携を強化し、連結ベースの収益向上を追求していきます。また財務面においては、リスク管理の高度化により資産の健全性を保ちながら、適正な負債資本バランスを維持していく考えです。そして、早急な復配と継続的・安定的配当を実現していきます。

定量目標

◆新中期経営計画最終年度(2016年3月期)



Q3▷ 数値目標についておうかがいします。

▶ 成長に向けた投資をしつつ、着実な増収増益を目指します。

計画最終年度である2016年3月期の目標は、連結売上総利益920億円、営業利益220億円、当期純利益を100億円としています。(参照:P.10) 目標数値が控えめではないかとの声もあるようですが、売上総利益は毎年5%ずつ拡大していく計画で、今後も想定される経済環境の変動や中国、欧州などの経済動向を考慮すれば、前向きな目標であると考えています。また、これまでは有利子負債の圧縮など財務体質の改善に注力し、必要最小限の投資を行ってきましたが、新中期経営計画期間においては、積み上げた利益は積極的に成長のための投資にも振り分け、さらなる成長基盤の拡大を図ります。もちろん、早期の復配実現を目指すことは言うまでもありません。成長のための投資と株主還元とのバランスなどを総合的に勘案しながら、新しいビジネスの創造に取り組み、企業価値の向上に努めていく考えです。



Q4▷ 注力分野として、どのような取り組みがあげられますか？

▶ 4部門それぞれにおいて、注力分野を掲げています。

食料分野については、グローバルバリューチェーンの構築とトレーサビリティ管理の徹底、アジアエリアへの投資加速、多国間取引の拡充を柱として取り組みます。これまで食料セグメントが強みとしてきた国内マーケットへの食料、飼料、原料等の供給に加え、今後は、食志向の変化が著しいアジアを

主な注力分野

1. 食料分野のグローバル展開
2. 電子・デバイス・ICT分野の拡大
3. 車載・機構部品分野の強化
4. エネルギー・素材・インフラ分野の新規開拓

中心に、グローバルベースのバリューチェーンを構築し、海外の消費者をターゲットとするビジネスモデルを拡充すべく、一段と投資を加速させます。そして海外から海外への商流を拡大していく予定です。具体的には、アジアでのコンビニ向け調理食品・惣菜事業の展開や、アジア向けの畜肉、飼料販売を拡大すべくプラットフォーム作りにも注力していきます。また、昨年行った北米における大豆の選別事業への投資のように、畜水産・穀物・飼料事業において、海外産地の囲い込みおよびエリアの拡充を図り、多国間取引のボリューム拡大を図っていきます。(参照: P.15)

電子・デバイス・ICT分野については、システムインテグレーションビジネスのグローバル展開、携帯端末販売事業の拡大、デバイスビジネスのグローバルバリューチェーン構築、海外先端企業との開発段階からの協業を柱として取り組みます。システムインテグレーションについては、加速するお取引先の海外進出に対応すべく基盤作りを進め、国境を超えたクラウドコンピューティングの定着化を図っていきます。また、携帯端末販売事業については、業界再編が進むなか、積極的な投資によりシェア拡大を図っていきます。デバイスビジネ



スについては、特にスマートデバイス向け主要コンポーネントを中心に供給体制を拡大し、グローバルベースのバリューチェーンを拡充します。(参照: P.12)

車載・機構部品分野については、新設の車両・航空部門で、二輪・四輪事業における、より強固なグローバルサプライチェーンの構築、航空宇宙分野との情報共有による自動車関連の新規ビジネスの創出、航空機・ヘリコプター・衛星関連ビジネスの拡大を柱に取り組みます。二輪・四輪の市場は、グローバルベースではまだまだ成長著しく、多極化が進んでくる状況にあり、兼松グループの海外ネットワークをフルに活用して、販売力、ソーシング力、技術開発力、ロジスティクス機能を強化することで事業拡大を図ります。また、航空宇宙分野における最先端技術を、自動車分野と共有することで新規ビジネスを創出していきたいと考えています。(参照: P.21)

エネルギー・素材・インフラ分野においては、鉄鋼分野での北米・アジアマーケットにおける展開強化、新エネルギー・新素材分野の新規開発、機械プラント分野の新興国開拓、素材原料と製品間のシナジー追求を柱に取り組みしていきます。鉄鋼分野については、北米やアジアにおけるエネルギー関連の油井管事業や環境関連のステンレス事業など成長分野の深掘と横展開を進めます。また新規重点分野として、医薬品、中间体、健康食品開発や太陽電池、リチウム電池などの新素材商品の開発を推進します。機械プラント分野では工作機械・産業機械販売の海外展開や、アジアにおける化学、環境、インフラ設備、再生可能エネルギーなどのプラントビジネスに注力していきます。(参照: P.18)

Q5▷ 部門再編の狙いについてお聞かせください。

▶ グループの持つ強みをさらに発揮し、重点施策の実現性を高めていきます。

4部門に再編したのは、新中期経営計画で掲げている重点施策および注力分野の実現性を高め、兼松グループの持つ強みを発揮し、「攻め」の事業展開をより加速させる狙いがあります。事業の推進母体を大きくすることで、投資など新規案件推進のための機動性を発揮しやすくするとともに、人材や海外拠点などのリソースを共有し、さまざまな事業展開に活用できるようにします。

特徴的な点は、これまで電子・IT、鉄鋼、機械・プラントの3部門で扱っていた自動車関連の事業を統合し、そこに航空宇宙ビジネスも合わせ車両・航空部門を新設したことです。今後もグローバルな成長が期待される自動車産業において積極的な事業展開を図り、兼松グループの新たな収益の柱に成長さ

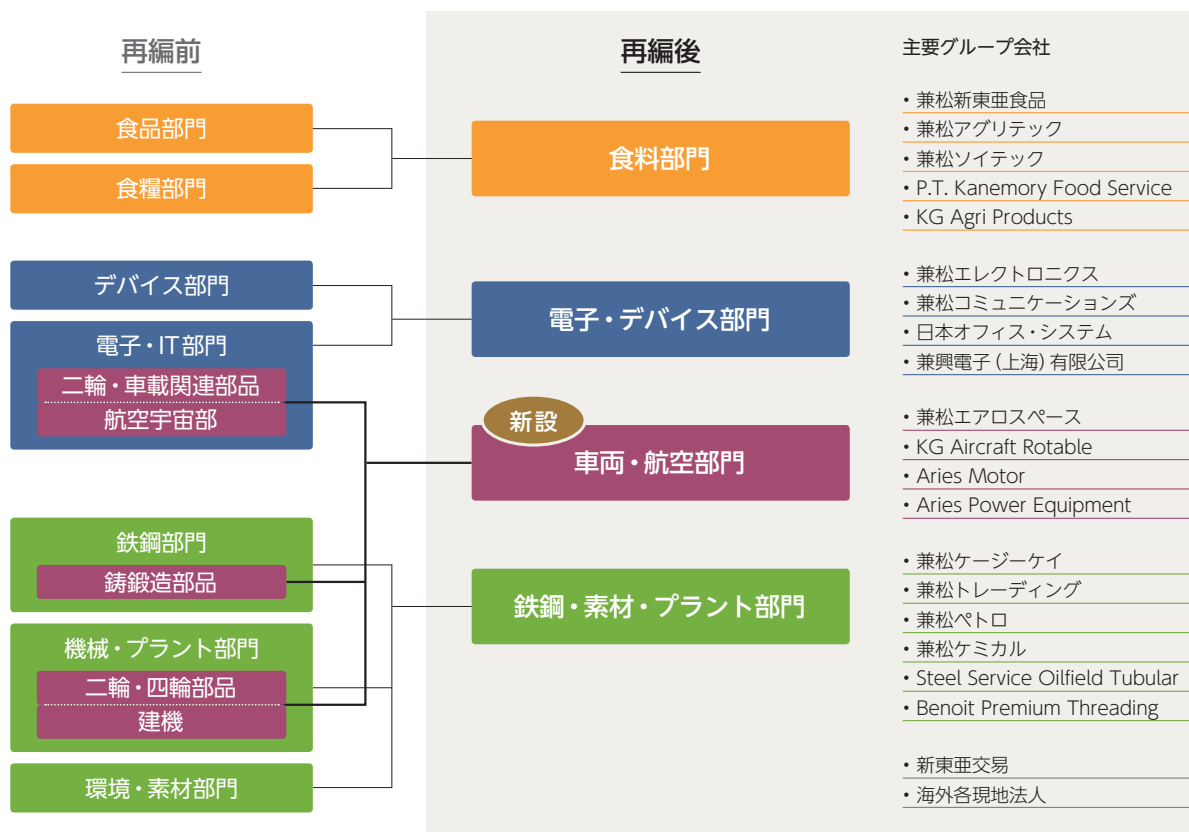
せていく考えです。

また、従来進めてきた部門間の連携、横展開も引き続き進め、新しい商権の獲得に取り組んでいきます。

部門ごとに、各事業を「基盤」「横展開」「深掘」「新規開発」の4つの事業類型に分類し、利益率の維持・向上を目指していきます。「基盤」は、伝統的な商社機能を提供しているモデルで確立した安定事業が多く、新規ビジネスの芽や卵となる貴重な情報を補足するという重要な使命があります。「深掘」は、兼松が得意とする専門性や複合機能が活かされた事業が多く、これをさらに伸ばし付加価値の向上を目指します。「新規開発」では、兼松グループが持つ専門性やノウハウを活かし、お取引先の成長戦略やニーズに合わせた新規事業を立ち上げていくもので、私たちが長年にわたって築いてきたビジネスモデルをさらに進化させていくものです。「横展開」は、基盤・深掘・新規開発における得意なパターンを新顧客や新市場に横展開することにより、ビジネスの拡大を目指していきます。

組織

重点施策の実現性を高め、兼松グループの持つ強みをより発揮していくため、2013年4月より営業部門を再編。



3カ年推移イメージ

	2013年3月期 実績	新中期経営計画			2013年3月期比	
		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率
売上高	10,192	10,500	11,000	11,500	1,308	12.8%
売上総利益	800	840	880	920	120	15.0%
営業利益	183	190	205	220	37	20.5%
経常利益	167	170	190	200	33	19.7%
当期純利益	96	60	80	100	4	4.6%

	2013年3月末 実績	新中期経営計画			2013年3月末比	
		2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	増減	増減率
総資産	3,992	4,190	4,270	4,440	448	11.2%
自己資本	545	603	670	749	204	37.4%
自己資本比率 (%)	13.7	14.4	15.7	16.9	3.2pt改善	—
グロス有利子負債	1,469	1,469	1,469	1,469	0	0.0%
グロスDER (倍)	2.7	2.4	2.2	2.0	0.7pt改善	—
ネット有利子負債	864	810	760	710	△154	△17.9%
ネットDER (倍)	1.6	1.3	1.1	1.0	0.6pt改善	—

Q6▶ 最後に2014年3月期の見通しをお聞かせください。

▶ さらなる未来へ飛躍するための、確かな道筋づくりに取り組みます。

2014年3月期の世界経済は、米国については引き続きゆるやかな景気回復が進むと見られる一方、欧州では財政健全化への取り組みが始まったばかりで、景気の低迷は長期化すると予想されます。中国およびアジア新興国においては、ペースはダウンするものの、個人消費の拡大を背景に引き続き成長を維持すると想定されます。国内経済は、海外景気の持ち直し、為替相場の円安傾向により輸出主導で回復に向けた動きが出ています。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も想定され、個人消費は堅調に推移すると想定されます。

このような環境のもとで、2014年3月期の業績見通しは、

連結売上高1兆500億円、営業利益190億円、経常利益170億円、当期純利益60億円を計画しています。

各分野における戦略、投資を着実に遂行し、ステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、成長への確かな道筋をつけていきたいと考えています。





Segments

兼松グループは幅広い分野において、実業をベースにした多種多様な商品・サービスを提供し、お客さまとの信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として、グローバルなビジネスを展開しています。

ここでは、新中期経営計画(2013年4月～2016年3月)で再編された営業部門、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空の4部門における戦略および目標、主な施策についてご説明いたします。

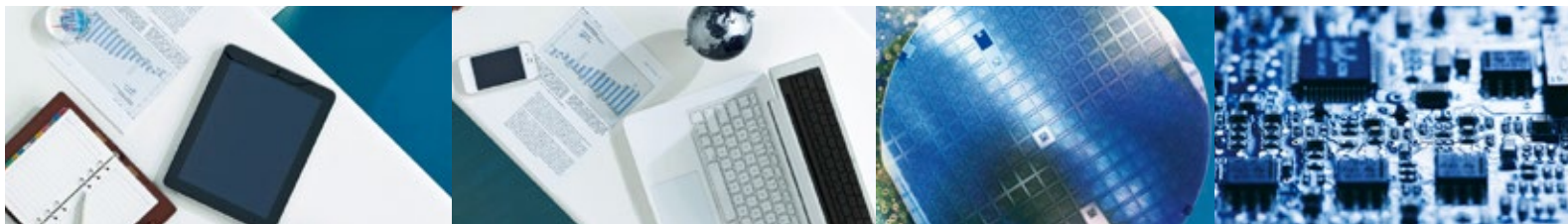
12 電子・デバイス

15 食料

18 鉄鋼・素材・プラント

21 車両・航空

ここでは、2014年3月期に再編された営業部門について説明しています。旧セグメント別概況につきましては、34～35ページの「財政状態および経営成績の分析」にてご報告しています。



電子・デバイス

電子関連の素材から部品・装置までの幅広い製品、モバイルソリューション、ICTソリューション事業などを展開しています。OEM、ODM事業にも注力し、エレクトロニクスに関する豊富な技術とノウハウでお客さまのグローバル展開を支援しています。

電子・デバイス部門では、豊富な経験により培われたノウハウを活かし、開発段階から量産供給に至るまで、お客さまのニーズに合ったバリューチェーンをご提案することにより、付加価値の高いビジネス構築を目指しています。

取扱商品単位で、それぞれの世界一を目指すとともに、拡大するアジア・新興国市場、回復する米国市場に向けたリソースシフトを行

いながら、市場ニーズを的確に捉え、基盤の拡大に向けた取り組みをして参ります。その一方で、事業拡大や機能向上の為に、資本提携・業務提携等にも取り組みたいと考えています。

当社グループの持つ世界的な購買力・販売力・付加価値機能を軸に、新興国をはじめとする世界経済発展に貢献して参ります。



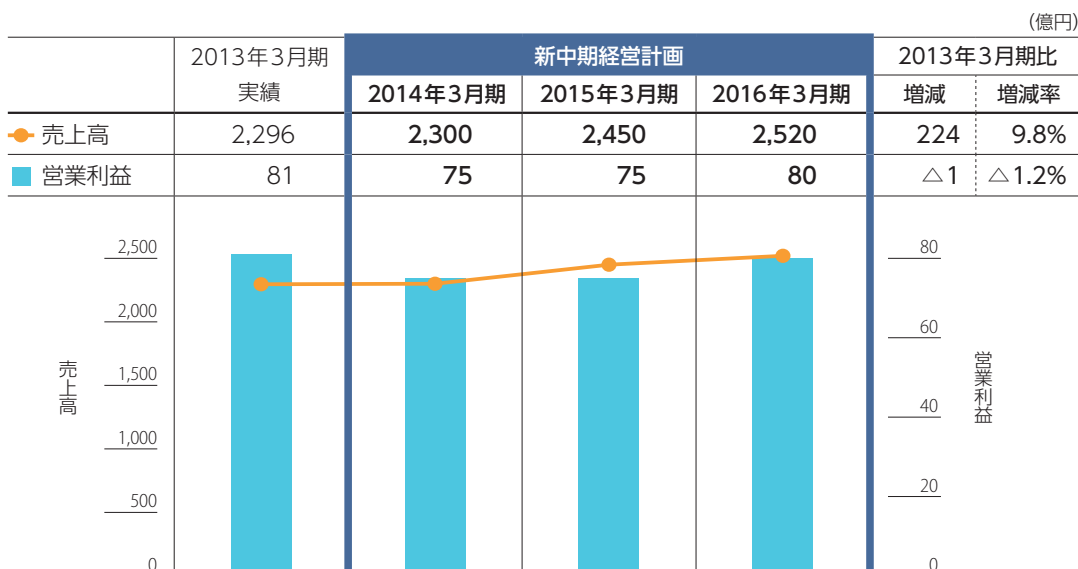
谷川 薫 取締役 電子・デバイス部門 担当

中期経営計画

「戦略」

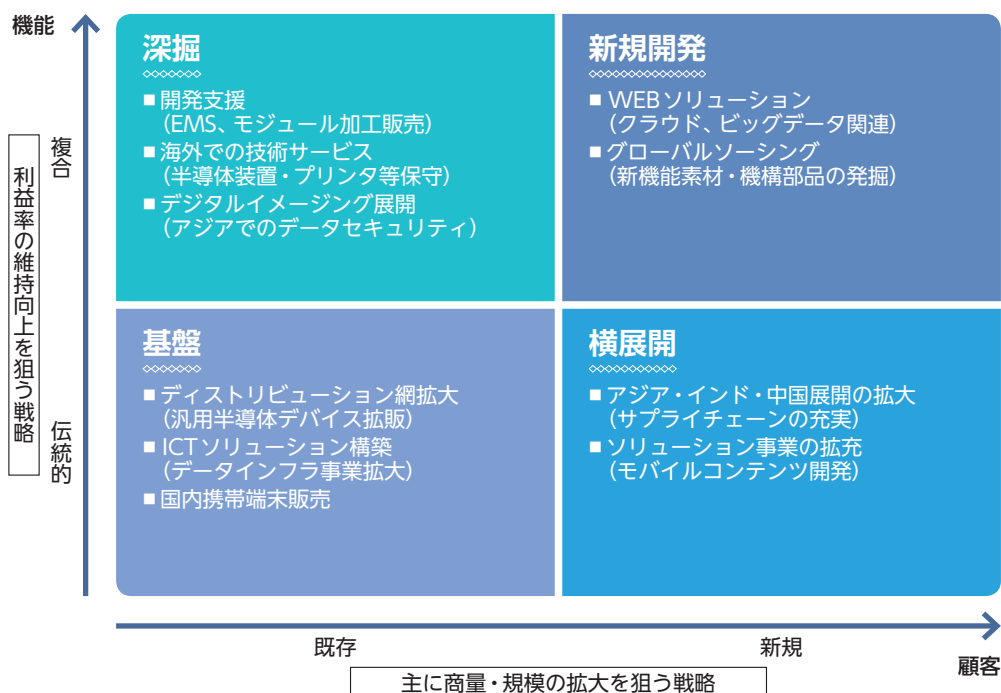
- ◆ システムインテグレーションビジネスのグローバル展開
- ◆ モバイル・携帯販売事業の拡大と市場シェアの向上
- ◆ デバイスビジネスにおける、グローバルベースの一貫体制（調達・加工・販売）構築
- ◆ アジア・欧米先端企業への開発段階からの取り組みを強化

「目標」



主要事業	取扱商品
電子部品・部材	半導体部品、液晶パネル、通信機器部品、アミューズメント関連製品、AV関連製品、システムボード、太陽電池関連部品、携帯端末部品、プリント基板・基盤材料
半導体・液晶製造装置	半導体製造・検査装置、液晶製造・検査装置
半導体・液晶関連材料	LED関連部材、表面処理薬剤、電子部品・機能部品用金属材料、バッテリー用部材
光学デバイス関連材料	ディスプレイデバイス関連部材、光デバイス
OEM・ODMソリューション	プリンター、リチウムイオン電池制御用モジュール
リテールビジネス	電池、LED等の海外商品の国内リテール向け販売
モバイルソリューション	携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス
ICTソリューション	情報・通信関連機器、情報・通信関連サービス

4つの事業類型



4つの事業類型の説明

- | | |
|-------------|---|
| 基盤 | <ul style="list-style-type: none"> ・半導体ビジネスの拡販を目指し、事業・資本提携などにより、基盤を拡大するとともに安定化を図る ・顧客との関係を強化しICT、システムインテグレーションビジネスの確実な受注を目指す ・携帯電話販売事業の拡大を目指して、M&Aなど含め積極的に展開し、主要プレイヤーとしての基礎固めを行う |
| 横展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・半導体・電子部品のアジア・インド・中国への横展開により、サプライチェーンの充実を図り、顧客ニーズに応える ・システムインテグレーションビジネスの国際的な展開による事業基盤の拡大 ・電子機器販売の販売網拡大と顧客ニーズに基づく商品の提供 |
| 深掘 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の深化により、既存取扱商品の組み合わせや組織力改善による付加価値の創造を図る ・海外における技術サービス網を構築し、付加価値戦略を展開 ・デジタルイメージングのマーケットシェアの拡大を目指し、海外パートナーとの提携を拡大 |
| 新規開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドやビッグデータなど顧客のニーズを先取りした事業開発を行い、顧客インフラの中心的な存在としての機能を開拓する ・近年、伸張し技術力をつけている新興国のメーカーを発掘し、グローバルなサプライチェーン構築を目指す |

注力分野事例

電子・デバイス・ICT分野の拡大

主な施策

半導体事業	半導体事業の拡大に向けて、資本・業務提携を模索しています。
システムインテグレーション事業	システムインテグレーション事業の海外展開に向け、現地法人設立に取り組んでいます。現在は、中国に現地法人を設立、インドでは現地法人に邦人を派遣し、事業を開始しています。また、インドネシア、米国においても資本提携などを視野にした展開をしています。
モバイル・携帯販売事業	M&Aなどによる携帯電話販売網の拡大に取り組んでいます。国内では、九州地区において携帯電話販売店を買収し基盤を拡大しました。その他地域においても、パートナー探しを継続しています。
電子機器販売	新商品の投入により、代理店網を充実させるとともに、参入市場の拡大に取り組んでいます。独自ブランドを取り扱うことで認知度の獲得を狙います。また、サービスサポート体制を確立し、付加価値と顧客満足度の向上を目指します。既存の機能を活用できる商品を拡大、OEM、ディストリビューションなど多面的な展開にも取り組みます。

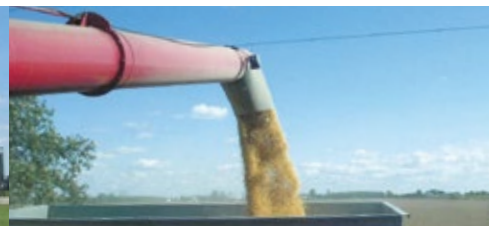
事例

電子・デバイス部門の目指すビジネスモデル、メーカーへのSCMサポート

グローバル化する電子関連ビジネスの推進にはサプライ・チェーン・マネジメント (SCM) システムの構築が必須。素材から部品、部品からモジュール、完成品、そしてシステムへと、当社と長い信頼関係にあるパートナーを高レベルのサプライ・チェーン・システムで結び、より付加価値の高いビジネスと差別化を実現して参ります。

低価格、高機能の新素材、先端技術の発掘から共同開発とそのための投資含め、EMS (電子製品の受託生産メーカー) やファブレス (自社工場を持たず、開発、販売に特化するメーカー) との提携をベースに複合的なビジネスを積極的に推し進めて参ります。





食料

「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物や油脂原料、飼料、畜水産物などの安定確保をはじめ、高付加価値商品を含めた幅広い食品を提供しています。



食料部門は、飼料原料、畜産物、水産物、農産物、デザート用原料、飲料・酒類、冷凍食品に至るまで幅広く、人々の「食」に関わる物・サービス全般を提供しています。

私たちは、前中期経営計画での目標を発展させた、さらに上のステージを目指しています。「海外」「国内」「メーカー的立ち位置の強化」「生産性の向上」の4つに注力しつつ、世界

的視野を持ちながら、地域・現場に密着し、革新的で機能的な展開を目指します。

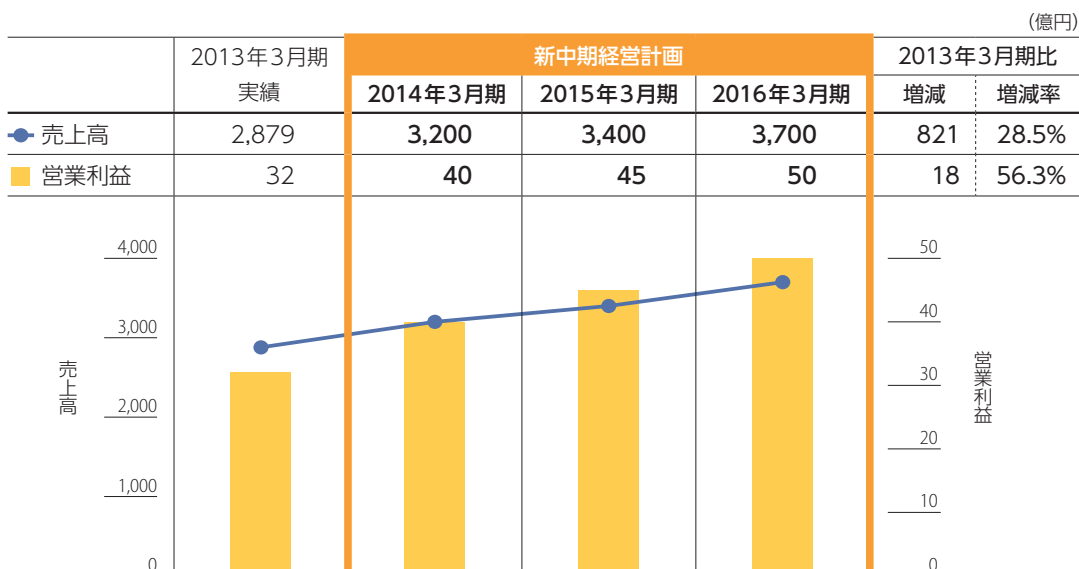
海外においては、市場開拓を推進するとともに、地産地消型ビジネスを立ち上げ、多国間取引の活性化を図って参ります。また、商社的発想からメーカー的発想への転換を促進することで、メーカー機能の構築に取り組んで参ります。

戸井田 守弘 取締役 食料部門 担当

中期経営計画 「戦略」

- ◆ 「安心・安全・安定」をテーマに、原料の調達・加工・出荷までの強固なバリューチェーンの構築、およびトレーサビリティ管理の徹底
- ◆ 食生活水準の向上が見込まれるアジアエリアへの事業投資加速
- ◆ 変化するグローバルマーケットニーズに対応すべく、原料産地の多角化と有力サプライソースを確保、多国間取引ボリュームの拡充推進

「目標」



主要事業	取扱商品
食品	缶詰・冷凍・ドライフルーツ、果汁、ワイン、コーヒー、ココア、砂糖、胡麻、落花生、雑豆、蜂産品、ナッツ・種実類、油脂、乳製品、加工食品ほか
畜水産	畜産物(牛・豚・鶏・馬・羊・家禽類)、水産物(エビ・タコ・イカ・冷凍魚介類・寿司ネタ)ほか
穀物・油糧種子	トウモロコシ(食品用)、大豆(食品用・搾油用)、米、小麦、大麦、蕎麦、菜種、綿実、亜麻仁
飼料原料	トウモロコシ(飼料用)、マイロ、大豆(飼料用)などの穀類、大豆粕、菜種粕などの植物性蛋白原料、魚粉などの動物性蛋白原料、糟糠類、乾牧草、粗飼料、魚油、飼料用乳酸菌、肥料原料
農産加工品	乳製品(脱脂粉乳、ホエイパウダー)、小麦粉および小麦粉調整品、パスタなどの加工品、脱脂大豆(醸造用)、オリーブオイル、オーツ
ペット用製品・グロスサリー	ペットフード・スナック、ペット用品、量販店向け各種グロスサリー

4つの事業類型



4つの事業類型の説明

- 基盤** 国内メーカー向け海外原料・半加工品の輸入販売を主体とした、部門として伝統的に強みとしている商品・取引を指す
 - ・価値観を共有し、長い取引関係にあるサプライヤーやお客さまとの関係強化を図り、さらに基盤を強固なものにする
 - ・特許型商品の開発販売に取り組む
 - ・「安心・安全」を担保するための食品安全管理室の強化
- 横展開** 「基盤」で培ったノウハウを駆使し、新しい産地・供給元の開発に取り組む
 - ・新規の国内顧客、日本以外の市場へと販売を拡大すべくマーケティングを開始
 - ・海外駐在員を増やし、アジア展開を強化
- 深掘** 得意分野・商品・産地等をさらに深く追求し、モノづくりへこだわりつつ、商品や取引自体の価値を上げ、当社グループの優位性を確立する
 - ・川上・川下への投資や開発を通じて、各分野に深く自らが関わり、ビジネスの高度化を図る
 - ・海外でのアセット戦略、事業の立ち上げに取り組む
- 新規開発** 新たな商品の開発、国内外における新たなビジネスモデルの構築に取り組む
 - ・商品開発部隊を新たに組織
 - ・海外パートナーとの新規事業の立ち上げに取り組む

食料分野のグローバル展開

主な施策

大豆事業	大豆油糧買収、大豆選別事業の買収により、川上から川下までのサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)・インテグレーション構築、海外マーケットをターゲットとする多国間取引に取り組んでいます。
畜産事業	海外パッカーとのパートナーシップを強化するとともに、フードサービス産業・量販店へのダイレクトコンタクトにも取り組んでいます。
飼料事業	サプライソースの多産地化に取り組むとともに、川上、門司港サイロに代表される川中アセット戦略、ベトナム、中国への投資などによるアジア市場の開拓に取り組んでいます。
調理食品	「おこわおにぎりの製造方法」の特許取得などに代表されるソリューション型商品の開発ほか、商品開発部隊による商品提案を展開しています。また、国内におけるビジネスモデルを海外に横展開するなど、地産地消型事業の展開に取り組んでいます。

事例

フードサービス事業分野における川上から川下までのバリューチェーン構築

当社グループでは、インドネシア共和国におけるフードサービス分野の成長に対応すべく、インドネシアのCIMORYグループの食材供給会社と、食品加工およびセントラルキッチンを運営する合併会社P.T. Kanemory Food Service (カネモリー・フード・サービス) を設立しました。

カネモリー・フード・サービスは、外食・コンビニエンスストア・スーパーマーケットなどフードサービス分野に対応可能なR&D機能やコンテンツ提供機能を備えており、多品種展開セントラルキッチン型の商品加工の供給が可能です。

インドネシア共和国は2億4,000万人以上の人口を有し、特にムスリム中間消費層の成長著しく、伝統的なインドネシアの食生活においても「楽しむ食」への変化が表れています。食意識の変化や多様性に呼応するように、外食、コンビニエンスストア、スーパーマーケットチェーンなどが増加しています。

日本のフードサービス市場で培ったR&D機能や、セントラルキッチン型の多品種同時製造オペレーションなどのノウハウと、CIMORYグループの乳・卵・大豆・畜肉などの原材料供給体制を組み合わせることで、需要の創造、商量の拡大を図って参ります。





鉄鋼・素材・プラント

鉄鋼製品全般の国内・輸出取引、エネルギーソリューション、機能性化学品の取り扱い、産業プラント・インフラ設備など、取扱分野は幅広いものの、各分野において、高い専門知識を備えたスタッフが、付加価値の高い商品の提供、開発に取り組んでいます。

2013年4月より、鉄鋼・環境・素材、機械・プラントがひとつの部門となりました。鉄鋼、エネルギー、化学品、工作機械・産業機械取引など幅広い分野を扱う部門ではありますが、今後は、より複合的な活動を期待されており、旧部門の垣根を越えた事業創造を目指しています。

得意としてきた環境・エネルギー分野を軸に、

成長性の高い海外を主なターゲットに、これらの市場を深掘し、その上での横展開にも取り組んで参ります。

これに伴い、多くの人員を海外に配置するとともに、関係会社の人的リソースも含め、連携強化をすることで、業容拡大、収益増を目指して参ります。

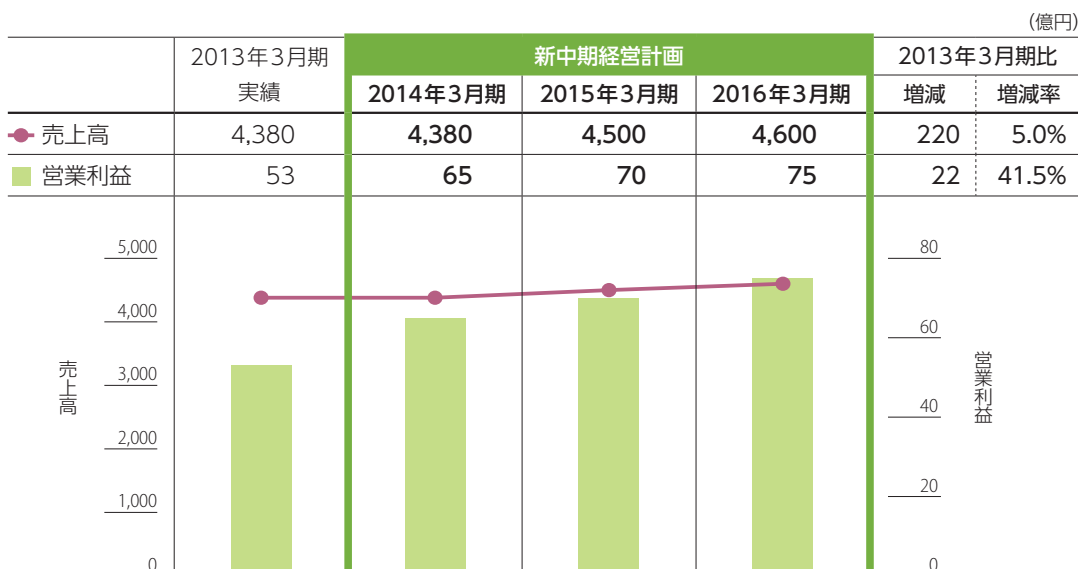


郡司 高志 常務取締役 鉄鋼・素材・プラント部門 担当

中期経営計画 「戦略」

- ◆ 鉄鋼分野での北米および東南アジアマーケットにおける展開強化
- ◆ 新エネルギー、新素材分野における新規開発
- ◆ 工作機械、産業機械、プラント分野での新興国市場開拓
- ◆ 素材・原料、製品間の協業体制強化とシナジーの追求

「目標」



主要事業		取扱商品
鉄鋼	鉄鋼・特殊鋼貿易	各種鋼板・条鋼・鋼管類、エナメル鋼板の輸出、ステンレス鋼板類、合金鋼線材・条鋼の輸出
	国内・貿易／鉄鋼取引全般	製鉄原料輸入・三国間取引、製鋼原料・副資材輸出入
素材	機能性化学品	太陽電池製品および関連材料、リチウム電池材料、肥料原料、合成ゴム、石油化学製品
	ヘルスケア、ライフサイエンス	機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体
	原油・石油製品、LPG	原油、ガソリン、ジェット燃料、灯油、軽油、A重油、C重油、工業用・自動車用潤滑油、液化石油ガス
	環境関連素材・新技術開発	遮熱塗料、植物由来新素材、排出権関連ビジネス
プラント	プラント	化学・石油化学プラント、産業プラント、オイル・ガス分野プラント向けクーティリティー設備およびプロセス機器、インフラ設備、スクラップ加工設備、環境関連設備
	船舶	新造船、中古船、船用機材パッケージディール（船舶設計、エンジニアリングを含む）
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械および周辺機器
	ケーブル電力プロジェクト	電力・通信ケーブルプロジェクト、発電プラント（設計、エンジニアリング、据付を含む）
	ODA関連	ODAプロジェクト（教育、医療、給水、農業および環境分野）

4つの事業類型



4つの事業類型の説明

- 基盤** | 安定収益源として期待のできる鉄鋼製品・工作機械・産業機械、石油製品、化学品の国内販売
 ・石油製品取引では、自社タンクやノウハウ、実績を活かし、電力燃料・船舶燃料・LPGバルク供給取引などで安定収益基盤の強化を進める
- 横展開** | ・ステンレス鋼板・エナメル鋼板では、特定メーカーとタイアップし、希少商品を軸に世界中のマーケットへ展開中
 ・工作機械・産業機械では、国内で優れたシェアを持つ兼松ケーシングが海外展開に注力
 ・化学／環境関連技術では、アジア新興国向けの、新たなスキームでの設備・プラントの販売展開を模索
- 深掘** | 当社グループの得意商権であり、その優位性および差異化により、今後の事業発展が期待されている分野
 ・推進中の北米での油井管事業、および中国でのコイルセンター事業では、積極的に拡大策をとるとともに、同じモデルの横展開を検討
 ・インフラ／船舶関連のODA案件では、日本政府が進める「地球環境保全のための無償援助」に沿い、エネルギー消費の効率化に資する日本製品・技術の途上国向け提供を中心に取り組む
- 新規開発** | 医薬品全体の需要増、精神疾患に対する新薬などの新たなニーズ、健康食品市場の拡大に向けて、積極的な商材開拓・事業開発を進める
 ・環境関連分野では、太陽電池・リチウムイオン電池材料取引における新商材の開拓・新領域への展開に注力
 ・環境分野での新素材として大きく期待しているリグニンブラックの技術の確立と知財の整備・用途開発により、早期事業化を目指す

注力分野事例

エネルギー・素材・インフラ分野の新規開拓

主な施策

鉄鋼分野	北米・東南アジアにおいて、成長分野の徹底した深掘と横展開に取り組んでいます。油井管事業（エネルギー関連）、ステンレス事業（環境関連）では、海外人員の拡充、M&Aも含めた強化・拡大策を展開しています。
工作機械・産業機械分野	国内市場での高いシェア、そこで培ったノウハウ・実績を活かし、アジアを中心に海外進出日系メーカーのサポートに取り組むなど、海外展開を促進していきます。
海外プラントビジネス	化学・環境・インフラ設備、海底ケーブル、再生可能エネルギー、新造船などにおいて、アライアンスを基軸とした展開、環境保全を目的とした新たなスキームでODAの新規案件に向けた取り組みをしています。
素材分野	<p>素材・原料取引、製品取引、設備取引など、複合取引の推進、バリューチェーンの拡大をしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各取引間での協業体制の整備、シナジーの追求 ・機械設備の建設・設置から原材料／燃料の納入、完成製品の引取り・販売までを繋ぐ複合取引の推進、バリューチェーンの構築

事例

油井管需要の拡大に向けて油井管用特殊ネジ加工会社を買収

近年、非在来型資源であるシェールガス、シェールオイルに注目が集まっていますが、当社では、この掘削に使用される油井管を取り扱ってきました。将来的に拡大が予想される油井管市場において、商量の拡大を図るべく、2012年11月米国の油井管加工事業会社Benoit Machine LLCを買収しました。同社はネジ加工会社であり、自社ブランドのプレミアム・ジョイント（油井管用特殊ネジ）であるBenoit Two Stepを主力商品としています。

これまでも、当社の連結子会社である油井管販売会社のSteel Service Oilfield Tubular社（SSOT社）との協業を通じて、米国大手石油会社に販売を行ってきました。大手高炉メーカーの出資もあり、SSOT社と合わせて、製造、加工、販売というバリューチェーンが揃い、シェールガス、シェールオイル、深海・超深海の石油掘削などの需要増大に役立てていきます。





車両・航空

輸送機関連に特化し、高い専門知識、豊富な情報量を駆使して、二輪車、四輪車用部品のビジネスを世界規模で展開しています。また、自動車、建設機械、産業車両、航空機、衛星などの車両および機体のビジネスも展開しています。



車両・航空部門は、三つの部門で展開していた自動車関連のビジネスユニットを一つに集約し、これに航空・宇宙関連のビジネスを加えて、2013年4月より新設されました。これまで三つの部門で構築したお客さまや取引先との関係、海外ネットワークを共有し、近年世界各地に拡大し多極化が進む二輪車・四輪車市場に対し、当社グループの体制・役割を拡充しながら、

世界規模でのビジネス拡大を目指します。

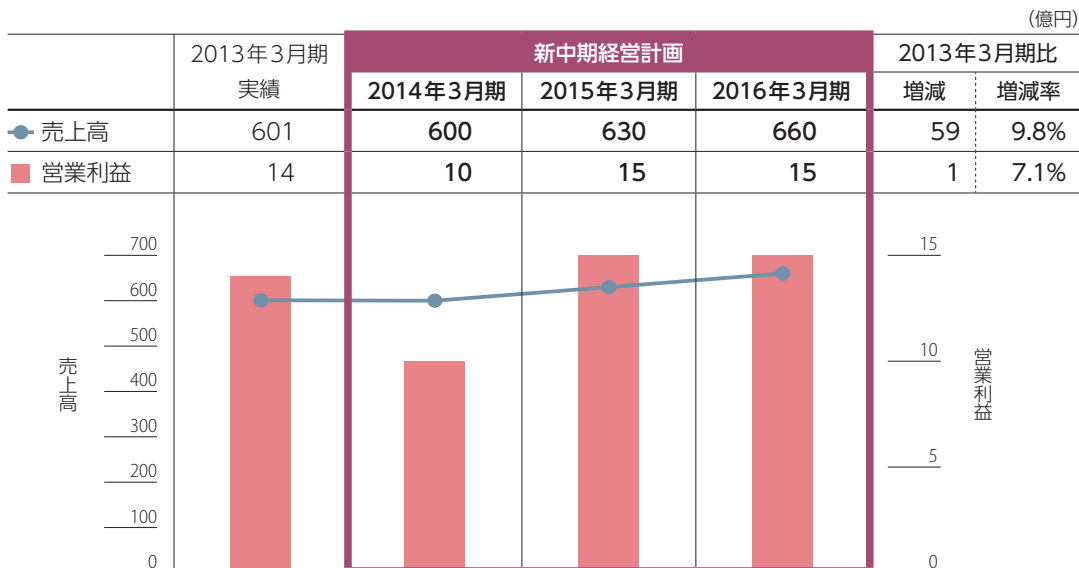
航空宇宙ビジネスにおいては、機体の取引に加えて、車載部品取引で構築した海外ネットワークを活用しながら、航空機部品の取引にも注力して参ります。循環部品事業も今後拡大が期待されるLCC (Low Cost Carrier) を視野に入れて、新たな成長ステージでの飛躍を目指して参ります。

宮部 佳也 取締役 車両・航空部門 担当

中期経営計画 「戦略」

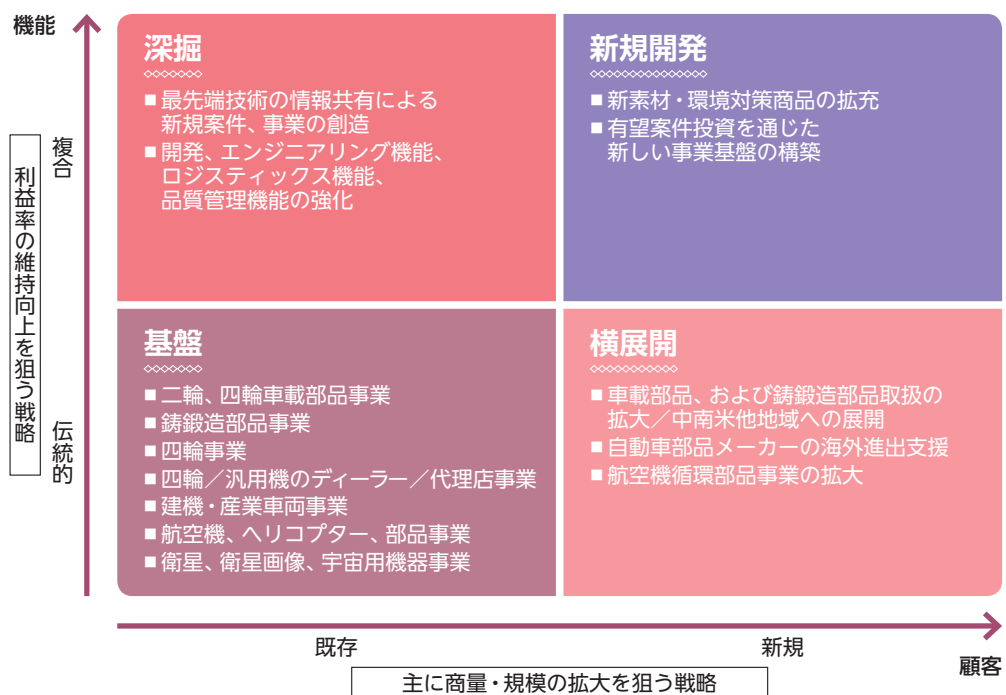
- ◆ 更なる成長と多極化が進む世界の二輪車・四輪車市場における世界規模でのサプライチェーンを構築
- ◆ 航空宇宙分野から自動車分野へ波及する最先端技術情報の共有による新規ビジネスの創出
- ◆ 航空機、ヘリコプター、衛星、同搭載品・部品、および航空機循環部品事業の拡大

「目標」



主要事業	取扱商品
車両・車載部品	自動車、オートバイ、産業車両、建設機械、鉱山機械、汎用機器、自動車・二輪関連部品、精密鍛造品、鋳造品（自動車および産業用）
航空宇宙	航空機、ヘリコプター、衛星、宇宙関連製品、同搭載品・部品、暗視装置、循環部品

4つの事業類型



4つの事業類型の説明

- 基盤**
 - ・ 確立された各車両・航空関連分野のビジネスにおいて、今迄培ってきたノウハウに更に磨きをかけて拡販
 - ・ 常に新たな価値・役割を加えながら、事業基盤を更に強固なものとしていく
- 横展開**
 - ・ 確立されたお客さま、およびサプライヤーの情報を共有し、新しい組み合わせの新規商売を構築
 - ・ 基盤事業において新しい市場、サプライヤーを開拓
 - ・ 基盤事業の主要サプライヤーの海外進出を出資等も含め支援し、供給基盤を更なる強化
 - ・ 航空機循環部品事業の拡充
- 深掘**
 - ・ 市場の拡大に伴い、体制をグローバルに拡大し、顧客基盤、およびサプライチェーンの充実を図る
 - ・ 輸送機分野において航空機から四輪車、二輪車へと波及していく最先端技術の情報を共有して「環境」「安全」をテーマに新規案件／事業を開拓・ロジスティクス機能、品質管理機能を強化し、我々の価値、および役割を高める
- 新規開発**
 - ・ 内外で商品開発機能、エンジニアリング機能を持つことにより、メーカー機能を持ち合わせた商社を目指す
 - ・ グループで保有している車載関連ビジネスにおける膨大な情報を共有し、新しい案件を開拓し、提案型商社として展開
 - ・ 新しい技術、役割を持った企業とアライアンスを組み、投資も視野に入れて新規の事業を創造

車載・機構部品分野の強化

主な施策

車載OEM部品

今後世界規模で成長する二輪車・四輪車市場に対し、体制のグローバル化を更に進めていきます。二輪車・四輪車ビジネスにおいては「開発」「購買」「生産」がすべて違う国で行われることがあります。これら全ての地域にプレゼンスを置くことにより、我々の価値・役割を高め、お客さまに対し最上のサービスを提供していきます。

世界中のお客さまおよびサプライヤーからの豊富な情報を収集・分析し、新しいアイデアを提案し、新規ビジネスを開拓しています。

※金属部品を樹脂に置き換え、環境を考慮し軽量化することを自動車メーカーに提案。樹脂材料メーカーと協業し、軽量で熱に強く、また後加工が必要なく精密成形が出来る樹脂材料を開発してもらい、その材料を使用した部品を金属部品の代替えとしてお客さまに供給しています。

航空機循環部品事業

航空宇宙部では、KG Aircraft Rotablesで得たノウハウを横展開し、今後成長が見込まれるLCC (Low Cost Carrier) を視野に入れて、航空機の循環部品取引を強化しています。

事例

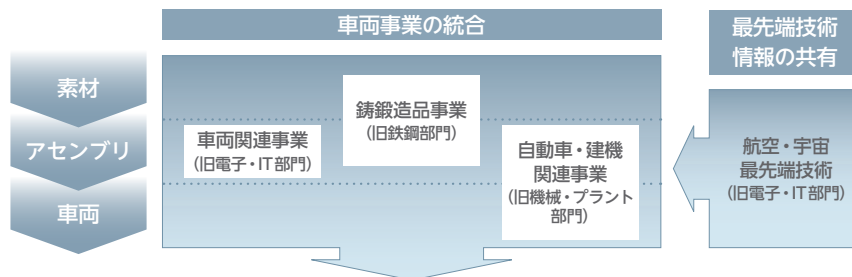
車両・航空部門の海外ネットワーク

関連グループ会社との情報共有、協業検討会を実施。兼松グループとしての、人的ネットワーク、サプライヤー／カスタマーベースの強化を図り、新規市場・新規事業の開拓を図ります。



車両・航空関連ビジネスユニットの統合

ビジネススタイル、文化の異なる各車両関連事業の取引を分析し、相互のノウハウの共有を図ることで新たな切り口による新規事業の開発を目指します。



- ・ サプライチェーンおよびカスタマーベースの強化・拡大
- ・ 最先端技術情報の共有による新規事業

CSR (Corporate Social Responsibility)

当社は伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって企業活動にあたりると同時に、地球環境、生物多様性へ配慮し、持続可能な社会の実現に向けて、企業としての社会的責任 (CSR) を果たしてまいります。

社内横断的なCSR委員会および専担部署として人事総務部内にCSR推進室を設置し、社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRに関する種々の課題に対して、「兼松行動基準」のもと、取り組みを強化しています。

「兼松行動基準」

- 1. 企業活動の原点** 我々は、創業主意のもと、社会的に有用な商品・サービスを提供することを通じて、様々なステークホルダーに報いる企業活動を行い、持続可能な社会の実現に努める。
- 2. 公正な取引** 我々は、企業活動にあたり、内外の法令順守はもとより、国際的なルールや慣行、社内規定に則り、社会的良識をもって行動する。
- 3. 情報の管理・開示** 我々は、個人・顧客情報や知的財産の保護に向けて適切な管理を実施するとともに、社会との相互信頼を確立し、高い透明性を保持するため、情報を適時・適切に開示する。
- 4. 人権の尊重** 我々は、人権を尊重し、差別的な取扱いをしない。
また、従業員のキャリア育成や能力開発を積極的に支援するとともに、その多様性・人格・個性を尊重し、活力のある企業風土を醸成する。
- 5. 地球環境への配慮** 我々は、地球環境の健全な維持に十分配慮した企業活動を行い、持続可能な発展を目指す。
- 6. 社会貢献** 我々は、よき市民として社会的責任の重要性を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。
また、従業員による地域の発展や快適で安全な生活に資する活動を支援する。

記念事業

日本の産業発展や国際社会へ貢献していくという創業者兼松房治郎の遺志を継いで行われた記念事業の主なものとして、神戸高商 (現神戸大学) の兼松記念商業研究所 (1921年竣工)、東京商科大学 (現一橋大学) の兼松講堂 (1927年竣工)、そしてオーストラリア・シドニー病院の兼松病理学研究所 (1933年竣工) の寄贈が挙げられます。

兼松貿易研究基金

兼松貿易研究基金は、兼松が神戸高商 (現神戸大学) への寄付金を原資として、「貿易及び国際経済に関する研究の奨励・助成を行い、もってわが国経済の発展に寄与すること」を目的に掲げ、1940年に設立された70年以上の歴史ある財団法人です。神戸大学経済経営研究所と兼松とで運営を続けてきましたが、2008年12月の公益法人に関する法令



神戸大学 兼松記念館



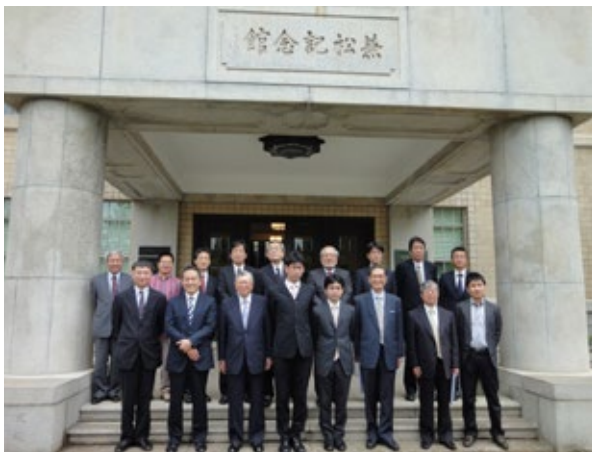
一橋大学 兼松講堂



シドニー病院 兼松病理学研究所

の改正を踏まえ、2012年10月1日より公益財団法人として新たに出発しました。

兼松貿易研究基金では兼松フェローシップを1993年に設立し、毎年懸賞論文の募集を行い、全国の経済学・経営学および会計学の分野における大学院生の研究奨励および研究発表の機会を提供しています。また、貿易および国際経済に関する研究の公開セミナーも開催しています。



兼松フェローシップ表彰式

ワークライフバランス

当社では、従業員の健康のために長時間労働を抑制し、仕事と生活の調和がとれた社会の実現(ワークライフバランス)に積極的に取り組んでいます。家族と過ごす時間や趣味に使う時間、社会との関わりを持つ時間を大切にするように職場環境を充実させています。

●育児支援

これまで産前産後休暇や育児休業制度に加え、労働基準法や育児・介護休業法の改正に伴い、育児休業の日数の延長や対象範囲を拡大するよう就業規則を改定しています。

●次世代認証マーク(くるみん)取得

2010年12月に、次世代育成支援対策に取り組んでいる企業として、次世代認定マーク(くるみん)を取得しました。仕事と育児の両立により、社員の能力を充分発揮できるよう取り組んでいます。



●介護支援

従来の介護休業制度に加え、介護のための特別有給休暇を追加しました。

●リフレッシュデー

毎週水曜日を全社的に早めの帰宅を促進するリフレッシュデーとすることで、業務効率の向上および仕事と生活の調和を図っています。

社会貢献

兼松グループでは2011年3月に発生した東日本大震災後、義援金の拠出や物資を被災地に送るなどの支援のほかに、被災地の復興支援活動を自社で企画しています。参加に伴う交通費や宿泊費等を会社が負担するなど、社員の被災地ボランティア活動をバックアップする制度を整えました。

2011年7・8月は、日本経団連1%クラブが募集したボランティアプログラムに参加しました。同年9月以降は兼松グループ独自のボランティアプログラムにより活動しております。2013年7月までに支援ボランティアを8回実施し、兼松およびグループ会社の社員が約110名参加し、瓦礫撤去、田畑の草むしり、側溝の泥出し作業などの活動を行いました。



物資支援



側溝泥出し作業

今でも、約30万人の被災者の方々が避難生活を強いられています。ボランティア等支援が少なくなっている状況下、兼松グループとしては、このような災害ボランティア活動は一過性で終わらせず、被災地のニーズに応じて継続的に活動していくことが重要と考えております。今期も引き続き災害ボランティア活動を企画・推進し、被災地復興支援のための活動を行って参ります。

なお、当社は千葉県千葉市に所有する千葉総合グラウンドにおいて、千葉市より要請を受け、毎年一度、緊急搬送のためのヘリコプターの離着陸訓練に協力しているほか、テニスコートや野球場の地域高校への開放など、地域との共生を重視した取り組みに注力しています。



養殖用浮きの清掃作業

環境への取り組み

当社は2004年3月にISO14001の認証を取得後、環境マネジメントを継続的に改善しています。

本システムを効果的に運用することにより、電力消費、紙消費の削減および廃棄物の分別・抑制を徹底し、CO₂の削減については地球温暖化の防止に貢献することで、低炭素社会・循環型社会の構築に向けて注力しています。

また、国内外においても事業活動を通じ、地球環境の維持・改善に寄与しています。各部門において多岐にわたり、環境ビジネスへの展開、また環境配慮商品の取り扱いを行っております。

事例

「赤飯おこわキット」

2011年12月に特許を取得したおこわ製造方法では、従来の9つあった製造工程を5つに減らすこ



とができました。その結果、製造時間が短縮され光熱費、労力の低減につながり、見えないムリ・ムダをおさえることが可能となり、CO₂削減の観点からも環境に優しい製造方法が完成しました。赤飯おこわそのものの評価も高く、コンビニエンスストアなどで採用され、販売されています。

CSR調達

CSR調達とは、企業が必要な材料や部品ならびに製品の調達を行う際、サプライヤーに対して安定した高品質の製品を素早く提供することに加え、CSRの取り組みを調達先の企業にも求めることであり、CSRが企業や世間一般に浸透するにつれ、年々重要になっています。

当社は「サプライチェーンCSR行動指針」を定めるなどCSR活動を推進する体制を整え、取引関係者のCSR調達の要求に応えています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、より公正性・効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も、株主、顧客・取引先、従業員などの全てのステークホルダーに評価され、企業価値を高めることを目的として、更なる充実を図っていきます。

取締役会

当社では、原則1ヵ月に1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。

取締役会では、法令または定款に定める事項のほか、基本的な営業方針、全社的な長期計画、短期計画の樹立決定、業績の検討などを行っています。さらに、取締役の業務分担ならびに他社の代表取締役兼務などを決議しています。

また、意思決定の迅速化と機動的経営の実現のため、取締役全員で構成される経営会議を原則毎週開催し、取締役会決定の基本方針に基づき全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっています。

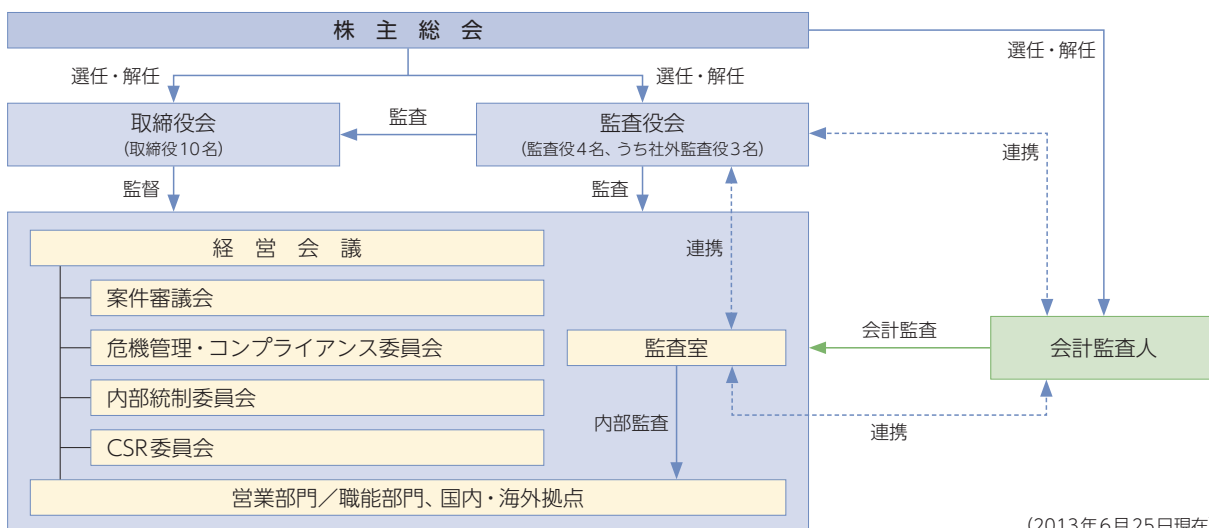
さらに、経営会議に付議される重要案件を事前に審議するため、案件審議会を毎週開催しているほか、2008年7月に執行役員制度を導入いたしました。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に適切に対応するため1年としています。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役・監査役会が独立の機関として、取締役の職務の執行を監査する体制をとっています。4名の監査役は、取締役および従業員から適宜業務執行についての報告を受けると共に、取締役会に加え、経営会議、案件審議会、危機管理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会、その他重要会議または委員会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制としています。

また、当社では、会社法第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しています。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、その知見・経験に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じ、外部からの経営監視・監督機能を十分に果たすことが可能な体制が整っていることから、現在の体制を採用しています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部監査

内部監査については、監査室(2013年6月25日現在8名)が、当社およびグループ会社を対象とした内部監査を実施し、会計記録の適正性を期すると共に、業務の有効性・効率性の向上を支援するため、改善および統制活動を評価、監視しています。

監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、監査計画の説明、実施状況の報告など緊密な連携を保ち、内部監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人とも内部統制評価などを通じて、相互に情報交換を行っています。

内部統制システムおよびリスク管理体制

当社グループに内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しています。

●コンプライアンス

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性に鑑み、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っています。具体的事例による対応策を盛り込んだコンプライアンスハンドブックを整備し、社内イントラネット上でも閲覧可能とし、取締役から全従業員まで周知徹底しています。またホットラインを設置し、危機管理・コンプライアンス委員会または社外弁護士に直接報告・相談できる体制を整えています。さらに法令遵守のみならず、良識ある行動倫理を徹底すべく、教育研修の充実を図っています。

●企業の社会的責任(CSR)

企業の社会的責任(CSR)を重視する当社の経営姿勢を一層明確にすべく、社内横断的なCSR委員会を設置しており、社会貢献、コンプライアンス、環境保全などCSRを巡る様々な課題に対して、必要に応じて全社的な活動方針を立案し、CSR推進に関するPDCAサイクルの強化を図っています。

●反社会的勢力の排除

反社会的勢力排除については、当社ではコンプライアンス上の遵守事項のひとつに「反社会的勢力には毅然とした対応で臨むと共に、一切の関係を遮断する」ことを掲げています。また、反社会的勢力排除に向けて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し情報を共有することにより平素から連携を密にし、さらに反社会的勢力より不当な要求を受けた場合に備えて、人事総務部を全社的対応・情報集約部署と位置付け、警察や弁護士等の外部機関と連携して対応する体制を整備しています。

●情報管理体制

情報管理については、会計帳簿および貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約書および財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存および廃棄に関する基準を定めています。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、その強化を図っています。

●リスクマネジメント

業務上発生しうるリスクに対しては、職務権限規定に基づきそれぞれの担当部署が、社内規程や施行細則、業務のしおりを策定、研修などを通じて周知徹底を図っています。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。

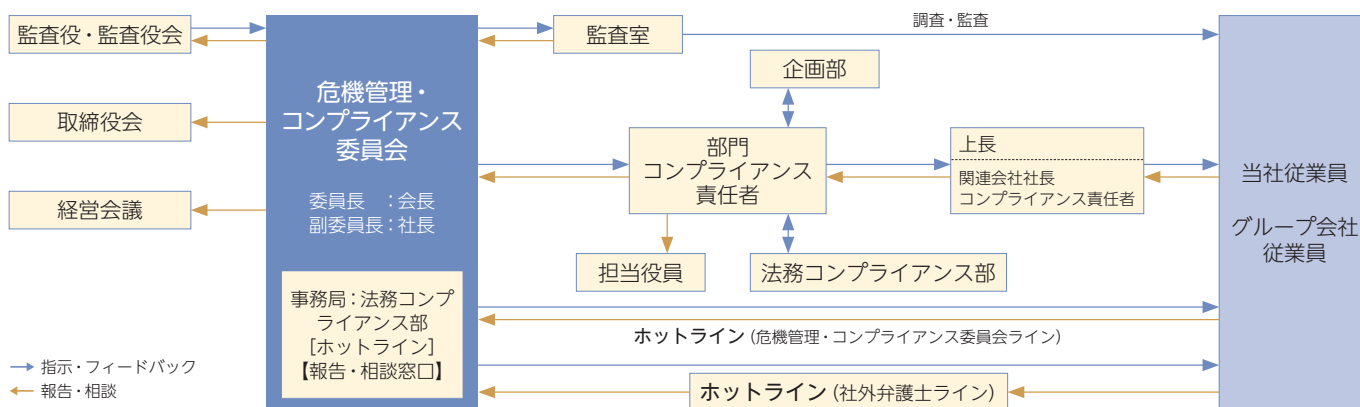
ビジネスリスクに関する判断・決定については、職務権限規定に基づいた体制を構築しており、主要な投融資の実行・継続・撤退等については案件審議会で、各種リスクの見地から総合的な検討を行っています。

自然災害などの重大事態発生時のリスクについては、事業継続のための計画および対策マニュアルを策定し、適切な管理体制を構築しています。

●内部統制システムの構築

当社グループの内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進めるため、内部統制委員会を設置しています。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に定める内部統制報告制度に従って、内部統制の整備・運用・評

● 兼松グループコンプライアンス体制図



価・改善を行っています。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施しています。

情報開示

当社では、株主をはじめとする全てのステークホルダーや、機関投資家、アナリスト、マスコミなどに対し、経営に関する重要な情報を迅速かつ確に情報開示することによって、適正かつ透明性の高い経営を推進しています。

当社は、金融商品取引所への適時開示のほか、ホームページ上での株主・投資家向けの情報開示および年2回の定期的な機関投資家・アナリスト向け会社説明会を開催すると共に、中期経営計画など、事業戦略に関する説明会も随時開催しています。

社外監査役からのメッセージ

「社外の目」の役を、「プロの目」に徹して行っています。

監査役 岡本 司



監査役の最も重要な役割は、取締役の職務執行の監査を通じて、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを確立していくことです。

当社が中期経営計画で掲げた「攻めの経営で、揺るぎない成長路線を確立」し、「内外のステークホルダーの期待に応えるべく、継続的な企業価値の向上を目指す」ためには、収益力の強化と並行して、コンプライアンス体制やリスク管理体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

このような認識のもと、各監査役は、監査計画に基づいて、国内外の当社および子会社等への往査、取締役会等重要会議への出席、経営トップとの会合、会計監査人および内部監査との連携等により、取締役の職務執行を監査しております。特に、社外監査役は、「社外の目」と「プロの目」により、取締役の職務執行の妥当性・合理性の判断に加えて、適法性の観点からもチェックしております。

取締役および監査役 (2013年6月25日現在)



桒沢 利博
代表取締役会長
監査室 担当



下嶋 政幸
代表取締役社長



村尾 哲朗
常務取締役
社長補佐、人事総務 担当、
大阪支社長、名古屋支店長



郡司 高志
常務取締役
鉄鋼・素材・プラント部門 担当



戸井田 守弘
取締役
食料部門 担当



上総 英男
取締役
企画、システム企画、繊維、
不動産事業 担当



金子 哲哉
取締役
審査、運輸保険 担当



宮部 佳也
取締役
車両・航空部門 担当



作山 信好
取締役
財務、主計、営業経理、
法務コンプライアンス 担当、主計部長



谷川 薫
取締役
電子・デバイス部門 担当



岡本 司
監査役 (常勤)



梨本 文彦
監査役 (常勤)



山田 洋之助
監査役



平井 豊
監査役

※監査役のうち、岡本司、山田洋之助、平井豊の各氏は「社外監査役」です。
※山田洋之助、平井豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。



Financial Section

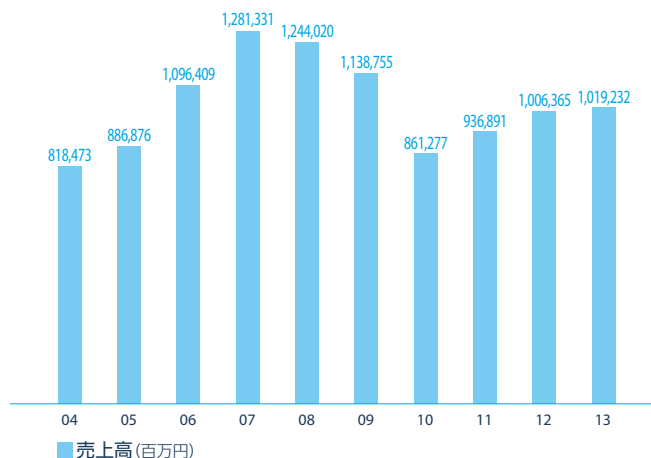
- 32 財務サマリー
- 34 財政状態および経営成績の分析
- 36 事業等のリスク
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 41 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書

財務サマリー (10カ年)

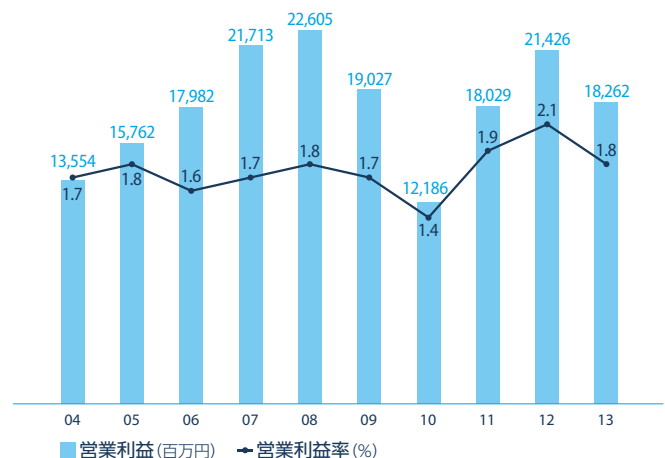
	2004	2005	2006	2007	2008	2009
会計年度：						
売上高	818,473	886,876	1,096,409	1,281,331	1,244,020	1,138,755
売上総利益	62,208	68,142	81,732	103,711	90,327	86,292
営業利益	13,554	15,762	17,982	21,713	22,605	19,027
税金等調整前当期純損益	5,057	4,836	△16,728	14,615	28,975	77
当期純損益	3,247	2,469	△21,686	7,507	19,016	△12,787
会計年度末：						
純資産	23,283	38,029	26,004	48,767	62,239	42,035
総資産	507,991	520,118	556,046	563,176	503,456	414,928
自己資本	—	—	—	32,959	45,587	24,936
ネット有利子負債	287,245	261,560	246,317	204,900	148,944	134,582
1株当たり情報 (単位：円)：						
当期純損益	10.13	6.52	△52.43	17.94	45.44	△30.56
純資産	68.77	93.74	62.12	78.75	108.95	59.61
配当金	—	—	—	—	—	—
財務指標：						
自己資本利益率 (ROE) (%)	19.08	8.06	△67.73	25.46	48.42	△36.26
自己資本比率 (%)	4.6	7.3	4.7	5.9	9.1	6.0
ネットDER (倍)	12.3	6.9	9.5	6.2	3.3	5.4

- (注) 1. 百万円以下の金額は切り捨てて表示しています。またパーセント表示については四捨五入して算出しています。
 2. 2006年3月期までの純資産の金額については、従来より記載の資本の部の金額を記載しています。
 3. 2014年3月期の数値は計画であり、公表している数値のみ記載しています。

売上高



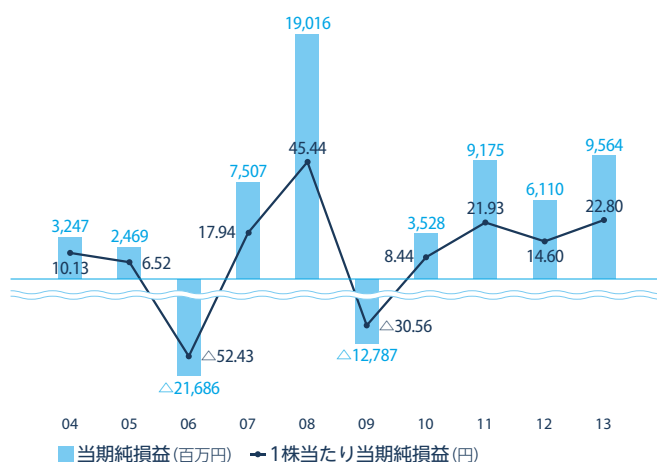
営業利益／営業利益率



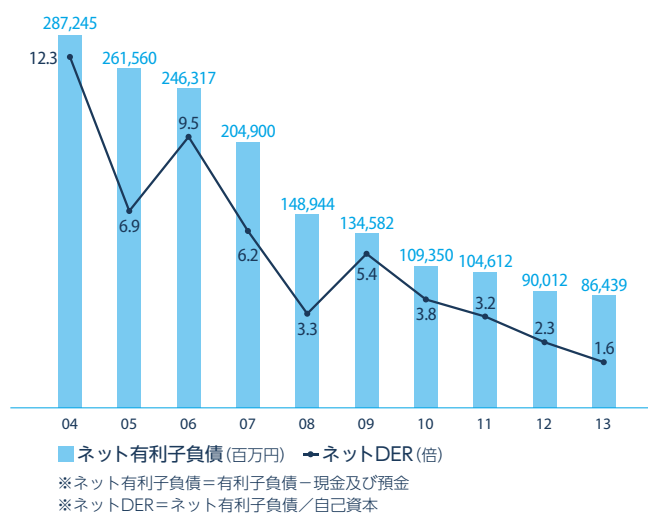
単位：百万円

2010	2011	2012	2013	2014 (計画)	
861,277	936,891	1,006,365	1,019,232	1,050,000	会計年度： 売上高
74,104	76,905	80,900	80,021	84,000	売上総利益
12,186	18,029	21,426	18,262	19,000	営業利益
8,407	13,030	13,529	16,781		税金等調整前当期純損益
3,528	9,175	6,110	9,564	6,000	当期純損益
45,804	49,576	55,992	75,912		会計年度末： 純資産
398,629	388,676	399,753	399,186	419,000	総資産
28,916	33,101	39,008	54,519	60,300	自己資本
109,350	104,612	90,012	86,439	81,000	ネット有利子負債
8.44	21.93	14.60	22.80	14.30	1株当たり情報 (単位：円)： 当期純損益
69.15	79.07	93.16	129.82		純資産
—	—	—	—		配当金
13.10	29.59	16.95	20.45	10.45	財務指標： 自己資本利益率 (ROE) (%)
7.3	8.5	9.8	13.7	14.4	自己資本比率 (%)
3.8	3.2	2.3	1.6	1.3	ネットDER (倍)

当期純損益 / 1株当たり当期純損益



ネット有利子負債 / ネットDER



財政状態および経営成績の分析

業績

2013年3月期の連結業績については、電子および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加を背景に、売上高は前期比128億67百万円増加の1兆192億32百万円、売上総利益は8億79百万円減少の800億21百万円となりました。営業利益は、事業拡大のための先行投資として販売費及び一般管理費が増加した結果、31億64百万円減少の182億62百万円となりました。営業外収支は、為替差損益および利息収支の改善等により、21億16百万円良化いたしました。

その結果、経常利益は10億47百万円減少の167億5百万円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により76百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は32億52百万円増加の167億81百万円、当期純利益は34億54百万円増加の95億64百万円となりました。

セグメント別の状況

電子

ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル端末やクラウドサービスの拡販等により、好調に推移いたしました。また、米国の景気回復もあり、二輪・四輪車の増産に伴い車載向け電子機器事業も、堅調に推移いたしました。一方、半導体部品・製造装置事業は、スマートデバイス関連の需要を除き全般的に低迷いたしました。

その結果、電子セグメントの売上高は前期比205億18百万円増加の2,736億62百万円、営業利益は9億17百万円増加の99億43百万円となりました。

食品・食糧

セグメント全般にわたり、急激な円安の進行により採算が悪化し、苦戦いたしました。特に、畜産事業は、輸入牛肉の月齢緩和に伴う市況の混乱等により、低調に推移いたしました。食糧事業は、市況が高騰した一方、販売価格への転嫁が進まず苦戦いたしました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前期比41億76百万円減少の2,879億36百万円、営業利益は20億21百万円減少の31億65百万円となりました。

鉄鋼

北米向けの鋼管取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移いたしました。

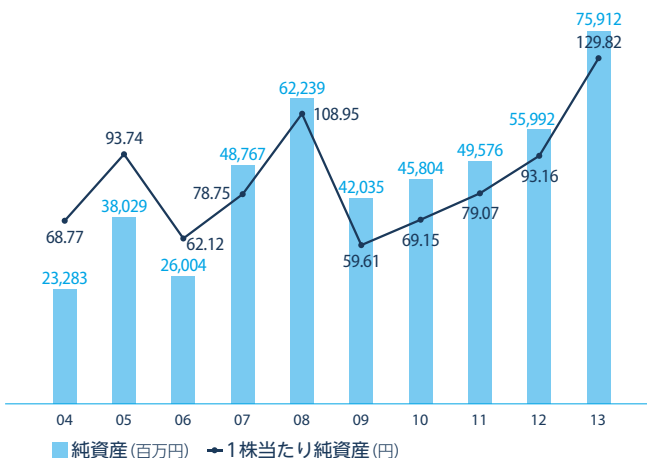
その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前期比78億43百万円減少の912億88百万円、営業利益は10億45百万円減少の25億67百万円となりました。

機械・プラント

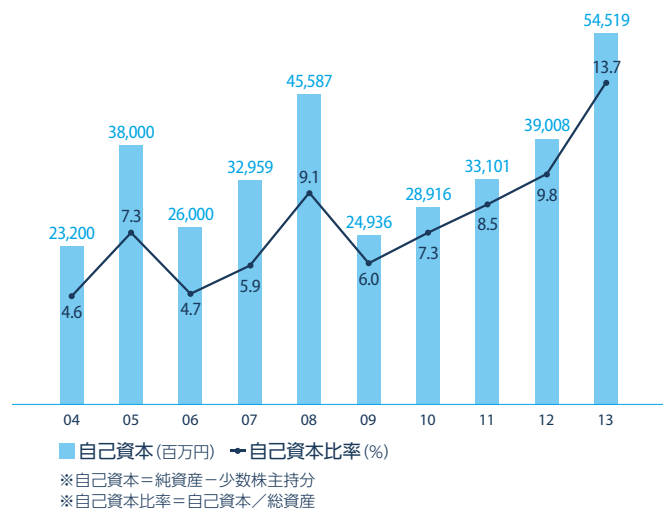
工作機械・産業機械の販売は、取引先の設備投資需要や設備更新需要を取り込み順調に推移いたしました。輸送機関連取引およびプラント関連取引は、アジア向け輸出が低調に推移いたしました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前期比149億69百万円減少の554億26百万円、営業利益は10億21百万円減少の4億26百万円となりました。

純資産 / 1株当たり純資産



自己資本 / 自己資本比率



環境・素材

エネルギー事業は、引き続き電力会社向け重油販売が好調に推移いたしました。化学品事業は、医薬品原料・健康食品の輸入取引が堅調に推移する一方で、車載用電池原料の輸取出引が低調に推移いたしました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前期比198億51百万円増加の2,935億33百万円、営業利益は46百万円減少の19億26百万円となりました。

その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前期比5億14百万円減少の173億84百万円となりましたが、営業利益は63百万円増加し、2億23百万円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加および仕入債務の減少による支出等により、13億55百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や貸付金の回収等による収入の一方で、事業譲受による支出等により、14億66百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、157億21百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結

果、当期末の現金及び現金同等物の残高は600億32百万円となり、前期比105億61百万円の減少となりました。

資金調達・有利子負債の状況

当社グループの資金調達については、メインバンク、地銀、生損保等の金融機関との良好な関係を背景とした間接金融を中心としています。また、事業展開に伴う必要資金に機動的に対応するため、ならびに不測の金融情勢悪化が再来した場合に対応するために、十分な規模の現金及び預金を保有するとともに、資金需要や金融情勢に応じて、機動的に安全性の高い短期金融商品で運用をしています。

当期末における連結有利子負債残高は1,468億61百万円と、前期末と比べて139億87百万円減少いたしました。また、現金及び預金の残高が、前期末に比べ104億14百万円減少し604億21百万円となったことにより、当期末における連結ネット有利子負債残高は864億39百万円と、前期末に比べ35億73百万円減少いたしました。

また、当期末の有利子負債残高に占める長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の比率は74%（当社では88%）と、資金調達の安定性は高いと考えています。

純資産の状況

純資産については、当期純利益による利益剰余金の積み上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前期比199億20百万円増加の759億12百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末から3.9ポイント改善し13.7%に、また有利子負債を削減した結果、ネットDERも前期末の2.3倍から1.6倍となり、財務体質は着実に改善いたしました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に属する事項等については、2013年6月25日現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループでは、事業等にこのようなリスクが存在しているという事実の日頃より真摯に対峙し、内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っています。

取扱商品の需給・価格変動リスク

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新に伴う陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いは、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引などに付随して、さまざまな通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っています。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上これらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

金利変動リスク

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっています。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクがあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、退職給付債務が増加する可能性があります。

市場性のある有価証券等の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式を保有することがあります。これらには株価変動リスクが存在し、その他有価証券評価差額金を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れ・回収遅延リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他のさまざまな形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失を伴う履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っていますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

事業投資等に関するリスク

当社グループでは、既存事業の深掘りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っています。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しています。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性とさまざまなリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行った上で、投資の可否を判断しています。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めています。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

カントリーリスク

当社グループは、国外における取引や投融資を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与した上で限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しています。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じていますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法令変更等に関するリスク

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっています。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・係争等に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、さまざまな形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでいますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク

当社グループは、国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しています。また、取引を行うにあたっては、国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があり、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守・不正行為に関するリスク

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っています。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,835	60,421
受取手形及び売掛金	163,782	165,378
リース投資資産	666	608
有価証券	—	16
たな卸資産	57,113	65,246
短期貸付金	974	352
繰延税金資産	3,322	1,669
その他	22,180	23,134
貸倒引当金	△294	△273
流動資産合計	318,581	316,554
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産(純額)	1,989	1,345
建物及び構築物(純額)	4,987	5,391
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,537	4,963
土地	14,192	14,050
リース資産(純額)	1,310	1,075
建設仮勘定	10	163
有形固定資産合計	27,028	26,990
無形固定資産	1,905	7,226
投資その他の資産		
投資有価証券	29,867	30,248
長期貸付金	5,790	2,435
固定化営業債権	1,886	1,895
繰延税金資産	10,842	11,127
その他	7,585	6,441
貸倒引当金	△3,734	△3,731
投資その他の資産合計	52,238	48,415
固定資産合計	81,172	82,632
資産合計	399,753	399,186

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,956	104,372
輸入荷為替手形	29,670	27,984
短期借入金	78,444	81,570
リース債務	726	733
未払法人税等	1,863	1,663
繰延税金負債	1	95
資産除去債務	35	118
その他	27,138	28,238
流動負債合計	246,837	244,776
固定負債		
長期借入金	82,403	65,290
リース債務	1,394	1,099
繰延税金負債	160	45
退職給付引当金	2,736	4,296
訴訟損失引当金	910	—
役員退職慰労引当金	537	385
資産除去債務	821	741
その他	7,958	6,636
固定負債合計	96,922	78,496
負債合計	343,760	323,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,597	27,526
利益剰余金	15,003	24,567
自己株式	△550	△357
株主資本合計	69,830	79,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	1,048
繰延ヘッジ損益	492	298
土地再評価差額金	66	66
為替換算調整勘定	△31,519	△26,411
その他の包括利益累計額合計	△30,822	△24,997
少数株主持分	16,984	21,393
純資産合計	55,992	75,912
負債純資産合計	399,753	399,186

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

連結損益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,006,365	1,019,232
売上原価	925,464	939,210
売上総利益	80,900	80,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,352	24,566
退職給付費用	1,765	1,903
業務委託費	7,494	7,626
貸倒引当金繰入額	112	227
その他	26,748	27,435
販売費及び一般管理費合計	59,473	61,758
営業利益	21,426	18,262
営業外収益		
受取利息	472	503
受取配当金	780	814
持分法による投資利益	266	197
為替差益	—	937
その他	951	1,097
営業外収益合計	2,470	3,549
営業外費用		
支払利息	4,093	3,502
為替差損	562	—
その他	1,488	1,605
営業外費用合計	6,144	5,107
経常利益	17,752	16,705
特別利益		
有形固定資産売却益	38	431
投資有価証券売却益	264	2,694
関係会社整理益	10	—
段階取得に係る差益	—	81
負ののれん発生益	—	69
特別利益合計	314	3,276
特別損失		
固定資産処分損	100	1,271
減損損失	440	750
投資有価証券売却損	545	636
投資有価証券評価損	660	376
関係会社整理損	1,185	—
訴訟損失引当金繰入額	910	—
厚生年金基金脱退損失	693	94
訴訟関連損失	—	71
特別損失合計	4,537	3,200
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781
法人税、住民税及び事業税	3,907	4,082
法人税等調整額	2,115	1,490
法人税等合計	6,023	5,573
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
少数株主利益	1,395	1,644
当期純利益	6,110	9,564

単位：百万円

連結包括利益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,506	11,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	927
繰延ヘッジ損益	597	△215
為替換算調整勘定	△1,221	5,067
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	416
その他の包括利益合計	△332	6,196
包括利益	7,173	17,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,918	15,388
少数株主に係る包括利益	1,254	2,015

連結株主資本等変動計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,606	27,597
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△70
当期変動額合計	△8	△70
当期末残高	27,597	27,526
利益剰余金		
当期首残高	8,914	15,003
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
当期変動額合計	6,089	9,563
当期末残高	15,003	24,567
自己株式		
当期首残高	△569	△550
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	24	197
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
当期変動額合計	18	193
当期末残高	△550	△357
株主資本合計		
当期首残高	63,732	69,830
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
当期変動額合計	6,098	9,686
当期末残高	69,830	79,517

その他の包括利益累計額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△166	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	304	910
当期変動額合計	304	910
当期末残高	137	1,048
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△143	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	636	△194
当期変動額合計	636	△194
当期末残高	492	298
土地再評価差額金		
当期首残高	58	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	66	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,379	△31,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,140	5,108
当期変動額合計	△1,140	5,108
当期末残高	△31,519	△26,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,631	△30,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△191	5,824
当期変動額合計	△191	5,824
当期末残高	△30,822	△24,997
少数株主持分		
当期首残高	16,475	16,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	508	4,409
当期変動額合計	508	4,409
当期末残高	16,984	21,393
純資産合計		
当期首残高	49,576	55,992
当期変動額		
当期純利益	6,110	9,564
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	15	126
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
持分法の適用範囲の変動	△21	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	317	10,233
当期変動額合計	6,415	19,920
当期末残高	55,992	75,912

連結キャッシュ・フロー計算書

兼松株式会社および連結子会社

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,529	16,781
減価償却費	2,561	2,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	233	358
受取利息及び受取配当金	△1,253	△1,317
支払利息	4,093	3,502
持分法による投資損益 (△は益)	△266	△197
固定資産処分損益 (△は益)	62	840
減損損失	440	750
投資有価証券売却損益 (△は益)	281	△2,058
投資有価証券評価損益 (△は益)	660	376
関係会社整理損	1,185	—
訴訟損失引当金繰入額	910	—
訴訟関連損失	—	71
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△81
厚生年金基金脱退損失	693	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,251	1,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	△3,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,843	△9,112
その他	△1,699	△1,634
小計	24,132	9,053
利息及び配当金の受取額	1,141	1,515
利息の支払額	△4,105	△3,549
法人税等の支払額	△3,818	△4,588
訴訟関連損失の支払額	—	△981
リース解約金の支払額	△833	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△693	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,822	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,340	△79
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△1,664
有形固定資産の売却による収入	658	1,589
無形固定資産の取得による支出	△579	△1,286
投資有価証券の取得による支出	△121	△247
投資有価証券の売却による収入	1,331	3,573
子会社株式の取得による支出	△0	△5
子会社株式の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804
事業譲受による支出	—	△6,493
貸付けによる支出	△1,979	△163
貸付金の回収による収入	2,605	4,492
その他	212	926
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	788	△244
長期借入れによる収入	49,968	25,930
長期借入金の返済による支出	△63,296	△40,073
少数株主からの払込みによる収入	38	—
その他	△909	△1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,411	△15,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	2,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,168	△10,561
現金及び現金同等物の期首残高	67,426	70,594
現金及び現金同等物の期末残高	70,594	60,032



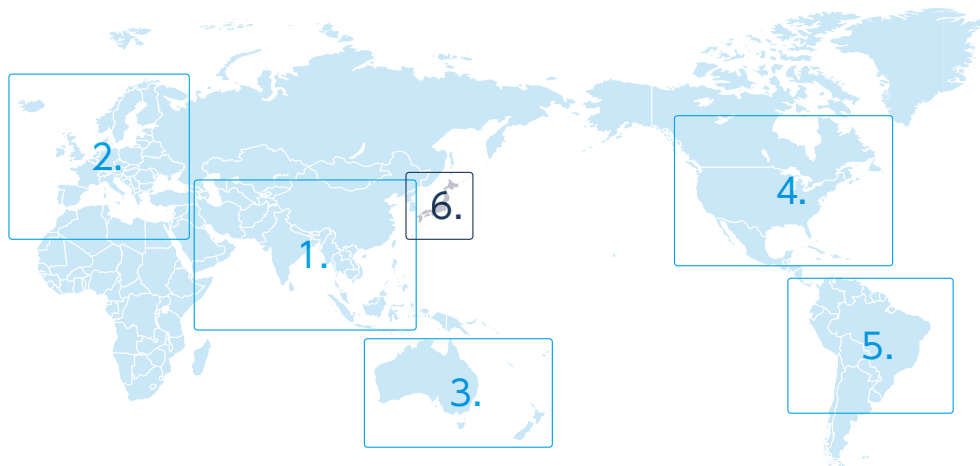
Corporate Data

- 44 グローバルネットワーク
- 46 国内・海外店一覧
- 48 主要連結子会社および関連会社
- 50 組織図
- 51 沿革
- 52 株式情報

グローバルネットワーク (2013年4月1日現在)

当社は、国内外に数多くの拠点を有し、多種多様な商品・サービスを提供しています。

当社グループ全体では、当社に加え、子会社87社および関連会社26社の合わせて113社で構成され、世界各地でグローバルな事業展開を行っています。



- 現地法人およびその支店・事務所
- ▲ 駐在員事務所
- 支店





事業セグメント別連結従業員数と関係会社数 (2013年3月31日現在)

	従業員数	関係会社数
電子	3,244名	31社 (国内15、海外16)
食品・食糧	506名	17社 (国内10、海外7)
鉄鋼	605名	12社 (国内5、海外7)
機械・プラント	326名	12社 (国内3、海外9)
環境・素材	319名	7社 (国内7)
その他	167名	18社 (国内12、海外6)
全社 (共通)	355名	
		海外現地法人 16社
合計	5,522名	113社

(注)

1. 単体従業員数は782名です。(当社からの出向者を含め、他社からの出向者を除く)
2. 関係会社のうち、連結子会社は82社、持分法適用会社は25社となっています。

国内・海外店一覧

国内店

東京本社

〒105-8005
東京都港区芝浦1丁目2番1号
TEL: 03-5440-8111 (大代表)
FAX: 03-5440-6500

築地オフィス

〒104-0045
東京都中央区築地2丁目3番4号
築地第1長岡ビル
TEL: 03-3544-6531
FAX: 03-5565-0093

大阪支社

〒541-8560
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
淡路町ダイビル
TEL: 06-6205-3111 (大代表)
FAX: 06-6205-3322

御堂筋オフィス

〒541-0056
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
御堂筋ダイワビル
TEL: 06-6251-7700
FAX: 06-6251-7770

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄2丁目9番3号
TEL: 052-202-5111 (大代表)

北海道支店

〒060-0004
札幌市中央区北四条西4丁目1番地
札幌国際ビル
TEL: 011-261-5631
FAX: 011-261-5630

九州支店

〒810-0001
福岡市中央区天神1丁目6番8号
天神ツインビル
TEL: 092-715-7820
FAX: 092-715-7830

東北支店

〒987-0113
宮城県遠田郡涌谷町字渋江163
TEL: 0229-43-2195
FAX: 0229-43-5650

海外店

アジア・中東

韓国

Kanematsu Devices Korea Corporation
Koreana Bldg., 6F, 61-1-Ka Tae Pyung Ro,
Chung-Ku, Seoul, Republic of Korea
TEL: 82-2-737-5795
FAX: 81-2-737-5799

中国

Kanematsu (China) Co., Ltd.
Shanghai Head Office
Shanghai Branch
39th Floor Raffles City (Office Tower) 268 Xi Zang
Middle Road, Shanghai 200001, P.R.China
TEL: 86-21-6340-3456
FAX: 86-21-6840-4290

Suzhou Office
12F09, Gold River Tower, No. 35 Shishan Road,
Suzhou New District, Jiangsu Province, P.R.China
TEL: 86-512-6809-7379
FAX: 86-512-6803-2295

Wuxi Office
Room 608 Bai Shi Da Building, Chagjiag North Rd.,
Wuxi New District, Wuxi 214110, Jiangsu Province,
P.R.China
TEL: 86-510-8522-6426
FAX: 86-510-8522-6430

Beijing Branch

Beijing Lufthansa Center C315, 50 Liangma Qiao
Road, Chaoyang District, Beijing 100125, P.R.China
TEL: 86-10-8591-1031
FAX: 86-10-8591-1535

Dalian Branch

Rooms 602, Furama Hotel, 60 Renmin Road,
Dalian 116001, P.R.China
TEL: 86-411-8263-9105, 7481
FAX: 86-411-8280-5534

Tianjin Branch

29F-A, Kai Xuan Men Building A, 66 Nanjing Road,
Hexi-Qu, Tianjin, 300042, P.R.China
TEL: 86-22-2331-2405, 2330-5886
FAX: 86-22-2331-6873

Kanematsu (Guangdong) Trading Co., Ltd.

Room13-15, 15/F, Office Tower, Shun Hing Square
Di Wang Commercial Centre, 5002 Shen Nan
Dong Road, Shenzhen 518008, P.R.China
TEL: 86-755-8235-4891
FAX: 86-755-8223-8980

Kanematsu Industrial and Trading (Dalian Free Trade Zone) Co., Ltd.

Aulan Industrial Land, ID-32 Free Trade Zone
Dalian, P.R.China
TEL: 86-411-8732-3090, 3091, 3092
FAX: 86-411-8732-3093

Kanematsu (Hong Kong) Ltd.

Rooms 1806-1807, 18th Floor, Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Hong Kong
TEL: 852-2821-6200
FAX: 852-2527-0465, 2865-6649

台湾

Kanematsu Taiwan Corporation
11th Floor, No. 61 Chung Shan N.Rd., Sec. 2,
Taipei 104, Taiwan, R.O.C.
TEL: 886-2-2511-7007
FAX: 886-2-2511-2947, 2951, 3554

Kanematsu Semiconductor Taiwan Ltd.
11th Floor, No. 61, Chung Shan N.Rd., Sec. 2,
Taipei 104, Taiwan, R.O.C.
TEL: 886-2-2562-2025
FAX: 886-2-2562-2026

ベトナム

The Representative of Kanematsu Corporation
Hanoi
Room No. 1205-1206-1207, 12th floor, Daeha
Business Centre, 360 Kim Ma St., Ba Dinh Dist.,
Hanoi, S.R.Vietnam
TEL: 84-4-3771-5642
FAX: 84-4-3771-5641, 3771-5648

Haiphong

H-Tower 3rd Floor, 195 Van Cao Street, Haiphong,
S.R.Vietnam
TEL: 84-31-368-6371
FAX: 84-31-368-6373

Hochiminh City

Unit 608-609 Saigon Tower, 29 Le Duan St,
District 1, Hochiminh City, S.R. Vietnam
TEL: 84-8-910-5532, 5534, 5535, 5536, 5537
FAX: 84-8-910-5538, 5539

タイ

Kanematsu (Thailand) Ltd.

Watana Inter-Trade Co., Ltd.
25F Thaniya Plaza Building, 52 Silom Road,
Bangkok 10500, Thailand
TEL: 66-2-632-8060
FAX: 66-2-632-8083, 8084

シンガポール

Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.
100 Tras Street, #12-01 100 AM, Singapore 079027
TEL: 65-6320-6000
FAX: 65-6320-6071

Kanematsu Semiconductor Singapore Pte., Ltd.

100 Tras Street, #12-03 100 AM, Singapore 079027
TEL: 65-6438-4440
FAX: 65-6438-4441

フィリピン

Kanematsu Corporation Manila Branch
17th Floor Tower 2, The Enterprise Center 6766,
Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila,
Philippines
TEL: 63-2-889-1701, 845-2017
FAX: 63-2-887-0030

ミャンマー

Kanematsu Corporation Yangon Office

56(A) Kanbawza Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
TEL: 95-1-2304198, 99
FAX: 95-1-510435

インドネシア

PT. Kanematsu Trading Indonesia

ANZ Tower 15th Floor, Jalan Jend. Sudirman Kav. 33A Jakarta 10220, Indonesia
TEL: 62-21-572-1220, 1225, 1228, 1230, 1238
FAX: 62-21-572-1188, 1237

インド

Kanematsu India Private Limited

Tower 1, Block-A, Unit No.2, DLF Corporate Park, Gurgaon, Haryana - 122 022, India
TEL: 91-124-4001461, 4001462, 4001362
FAX: 91-124-4001371

イラン

Kanematsu Iran Ltd.

Elahiyeh Commercial Complex, Unit 1201, 12th Floor, No. 244, Africa Ave., Tehran, Iran
TEL: 0098-21-2621-2812
FAX: 0098-21-2621-3106

ヨーロッパ

イギリス

Kanematsu Europe PLC.

London Head Office

Ground Floor Genesis House, 17 Godliman Street, London, EC4V 5BD, United Kingdom
TEL: 44-20-7246-2900
FAX: 44-20-7248-8986

ドイツ

Kanematsu G.m.b.H.

Duesseldorf Head Office

Oststrasse 34, D-40211 Duesseldorf, Germany
TEL: 49-211-36890
FAX: 49-211-3689-111

Munich Office

Frankfurter Ring 193a, 2.OG. Raum 203 80807 Muenchen, Germany
TEL: 49-89-3074-817-13
FAX: 49-89-3074-817-29

イタリア

Kanematsu G.m.b.H.

Milano Liaison Office

Piazza Duca d'Aosta 8, Milano, Italy
TEL: 39-02-6749-3538
FAX: 39-02-6707-7364

ハンガリー

Kanematsu G.m.b.H.

Budapest Office

H-1034 Budapest Becsi ut 126-128.I.103. Hungary
TEL: 36-1-329-3412, 320-4952
FAX: 36-1-320-4953

ロシア

The Representative of Kanematsu Corporation

Tverskaya 16/2, Building 1, Business Centre, 125009, Moscow, Russian Federation
TEL: 7-495-935-89-40, 42, 43
FAX: 7-495-935-8948

スペイン

The Representative of Kanematsu Corporation

Calle Eduardo Benot 51, Edificio Atlansea, 4-izqda, 35008 Las Palmas de Gran Canaria, Spain
TEL: 34-928-275634, 275680
FAX: 34-928-275632

オセアニア

オーストラリア

Kanematsu Australia Ltd.

Sydney Head Office

Level 20 St Martins Tower, 31 Market Street, Sydney NSW 2000, Australia
TEL: 61-2-9283-3347
FAX: 61-2-9283-3095

ニュージーランド

Kanematsu New Zealand Ltd.

9th Floor, Ballantyne House, 101 Customs Street, East Auckland, New Zealand
TEL: 64-9-302-5660
FAX: 64-9-309-3877

北アメリカ

米国

Kanematsu USA Inc.

New York Head Office

75 Rockefeller Plaza, 22nd Floor, New York, NY10019, U.S.A.
TEL: 1-212-704-9400
FAX: 1-212-704-9483

Somerset Office

100 Randolph Road, Somerset, New Jersey 08873, U.S.A.
TEL: 1-732-271-7300
FAX: 1-732-271-7370

Chicago Branch

543 West Algonquin Road, Arlington Heights, Illinois 60005, U.S.A.
TEL: 1-847-981-5600
FAX: 1-847-981-6760

San Diego Office

900 Lane Avenue, Suite 150, Chula Vista, California 91914, U.S.A.
TEL: 1-619-656-2385
FAX: 1-619-656-2386

Houston Branch

1800 Augusta, Suite 390, Houston, Texas 77057, U.S.A.
TEL: 1-713-975-7200
FAX: 1-713-975-7966

Silicon Valley Branch

1615 Wyatt Drive, Santa Clara California 95054, U.S.A.
TEL: 1-408-501-1400
FAX: 1-408-501-1499

Portland Branch

4380 SW Macadam Avenue, Suite 170, Portland, Oregon 97239, U.S.A.
TEL: 1-503-224-7755
FAX: 1-503-228-5067

カナダ

The Representative of Kanematsu Corporation

205-8988 Fraserton Court Burnaby, B.C. V5J 5H8, Canada
TEL: 1-604-689-0550
FAX: 1-604-689-0655

南アメリカ

ブラジル

Kanematsu America do Sul Importacao e Exportacao Ltda.

Alameda Campinas No. 728, Cjto 34 Jardim Paulista, Sao Paulo, S.P. CEP 01404-001 Brasil
TEL: 55-11-3285-3311
FAX: 55-11-3285-3318

主要連結子会社および関連会社

※上場会社

電子・デバイス

日本	兼松エレクトロニクス株式会社※	コンピュータ、周辺機器、通信機器などの販売
	日本オフィス・システム株式会社※	コンピュータ、情報機器などの販売・保守サービス
	兼松コミュニケーションズ株式会社	移動体通信機器および関連機器の販売、 携帯電話関連ASPサービス
	兼松ブランクス株式会社	モバイル・コンテンツプロバイダー事業、 モバイル・コマース事業、モバイル・メディアレップ事業、 モバイル・ソリューション事業
	カンタツ株式会社	レンズユニット・カメラモジュールその他光学機器部品の製造
中国	兼興電子(上海)有限公司	バッテリーモジュールの開発製造

食料

日本	兼松新東亜食品株式会社	食品卸売業・冷蔵倉庫業
	兼松アグリテック株式会社	飼料・肥料の製造・販売
	兼松ソイテック株式会社	大豆・雑穀の販売および食品加工用商材の開発・販売
	平成飼料株式会社	配合飼料の製造・加工
	門司港サイロ株式会社	飼料用穀物サイロの運営、陸上・海上運送業、通関業務
中国	大連天天利食品有限公司	飲茶点心および惣菜の製造
	山東省魯豊食品有限公司	加工野菜・加工フルーツの製造
タイ	Summit Food Industries Co., Ltd.	米菓の製造・販売
	Siam Aloe Vera (2005) Co., Ltd.	アロエベラの加工・販売
インドネシア	P.T. Kanemory Food Service	加工食品およびセントラルキッチン運営
米国	Kai Enterprises, Inc.	乾牧草の販売
	KG Agri Products, Inc.	食品原料大豆の種子開発、契約栽培、選別、販売業務

鉄鋼・素材・プラント

日本	兼松トレーディング株式会社	一般鋼材・建築用資材の販売
	協和スチール株式会社	一般鋼材の切板加工、建設資材の販売
	永和金属株式会社	ステンレス・チタン・高合金の加工・販売
	兼松ペトロ株式会社	石油製品および液化石油ガスの販売
	兼松油槽株式会社	石油製品の受渡保管業務
	兼松ケミカル株式会社	石油化学製品、自動車関連化学品、健康食品素材、 医薬品などの販売
	兼松ウェルネス株式会社	健康食品の販売および医療情報の提供
	株式会社ミラクール	遮熱塗料の販売
	株式会社兼松ケージーケイ	工作機械・産業機械の販売
	株式会社KGKエンジニアリング	工作機械の修理・販売、製紙用機械販売

中国	Kanematsu Hoplee Co., Ltd.	鋼板の加工・販売
	兼松開吉開貿易 (上海) 有限公司	工作機械・産業機械の販売
	兼松開吉開商貿 (上海) 有限公司	工作機械・産業機械の販売
タイ	KGK Engineering (Thai) Co., Ltd.	工作機械・産業機械の販売
チェコ	KGK Czech s.r.o.	工作機械・産業機械の販売
米国	Steel Service Oilfield Tubular, Inc.	石油掘削関連鋼材の販売
	Benoit Premium Threading, LLC.	油井管加工、油井関連の各種部品の製造および販売
	KGK International Corp.	工作機械の販売

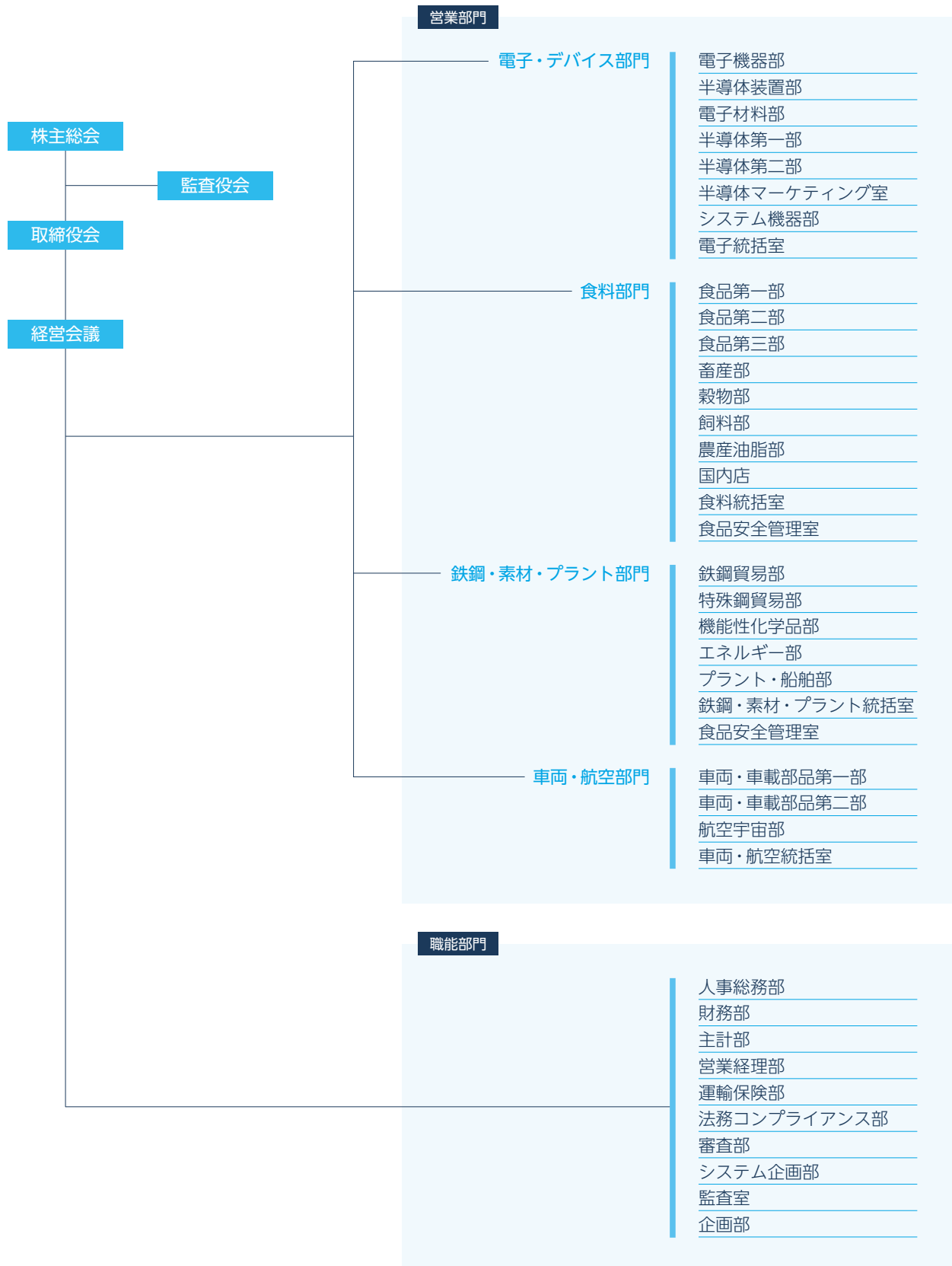
車両・航空

日本	兼松エアロスペース株式会社	航空・防衛および宇宙関連機器の販売
アイルランド	KG Aircraft Rotables Co., Ltd.	航空機用循環部品の交換修理・リース
ポーランド	Aries Motor Sp. zo.o.	自動車の販売
	Aries Power Equipment Sp. zo.o.	エンジン、ジェネレータ、ウォーターポンプなどの汎用機の販売

その他

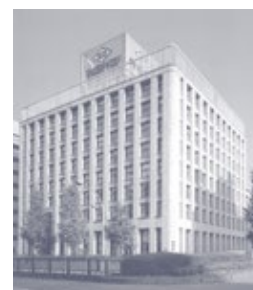
日本	カネヨウ株式会社※	寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品などの販売
	兼松日産農林株式会社※	住宅関連資材の製造・販売、および地盤調査・改良工事
	ホクシン株式会社※	中質繊維板の製造・販売
	麻生観光開発株式会社	ゴルフ場の経営
	東吉備観光開発株式会社	ゴルフ場の経営
	新東亜貿易株式会社	飲料自動販売機事業、航空機用エンジンなどの輸出入・販売
	兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株式会社	保険代理業、貨物運送取扱業、利用運送事業
	株式会社ジャパン・ロジスティクス	倉庫・トランクルームの運営
ベトナム	Vietnam-Japan International Transport Co., Ltd.	総合物流業
インドネシア	P.T. Century Textile Industry	ポリエステル混紡織物の製造
	P.T. Dunia Express Transindo	総合物流業

組織図 (2013年4月1日現在)



沿革

1880's	1889 (明治22)	・兼松房治郎が、神戸で「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業
1890's	1890 (明治23)	・シドニーに支店を開設し、豪州羊毛の直輸入を始める
	1891 (明治24)	・北川与平が江商株式会社の前身である北川商店を創業
1900's	1900 (明治33)	・豪州小麦の輸入に着手
1910's	1913 (大正2)	・兼松房治郎 逝去
	1918 (大正7)	・株式会社兼松商店に改組。資本金200万円
1920's	1922 (大正11)	・シドニー支店を現地法人に改組
1930's	1934 (昭和9)	・兼松羊毛研究所設立 (現在のカネヨウ株式会社)
	1936 (昭和11)	・ニューヨーク、シアトルに店舗を開設
	1937 (昭和12)	・ニュージーランドに現地法人を設立
1940's	1943 (昭和18)	・兼松株式会社に商号変更
	1949 (昭和24)	・社員の海外渡航再開。第一陣が米国へ出発 ・営業の多角化、総合商社へと向かう
1950's	1951 (昭和26)	・戦後の日本商社として初めてニューヨークに現地法人を設立 ・ブラジルに現地法人を設立
	1957 (昭和32)	・西ドイツに現地法人を設立
1960's	1961 (昭和36)	・全株式を従業員が保有という組織を廃し、株式公開 (大阪証券取引所第二部) ・イランに現地法人を設立
	1963 (昭和38)	・株式を大阪証券取引所第一部に上場
	1966 (昭和41)	・タイに現地法人を設立
	1967 (昭和42)	・江商株式会社と合併し兼松江商株式会社発足
	1969 (昭和44)	・名古屋支店を支社にする
1970's	1970 (昭和45)	・東京支社を本社にする
	1973 (昭和48)	・株式を東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に上場
	1975 (昭和50)	・香港に現地法人を設立
	1979 (昭和54)	・国交回復後の中国・北京に駐在員事務所を開設
1980's	1989 (平成1)	・創業100周年を迎える ・イギリスに現地法人を設立
1990's	1990 (平成2)	・兼松株式会社に商号変更
	1991 (平成3)	・東京本社を中央区京橋から港区芝浦に移転 ・イギリスに欧州統括を目的として兼松欧州会社設立
2000's	2008 (平成20)	・中国現地法人の経営範囲を拡大し、兼松 (中国) 有限公司に社名変更
2010's	2011 (平成23)	・ドイツ現地法人に兼松欧州会社を統合
	2012 (平成24)	・インドに現地法人を設立
	2014 (平成26)	・創業125周年を迎える

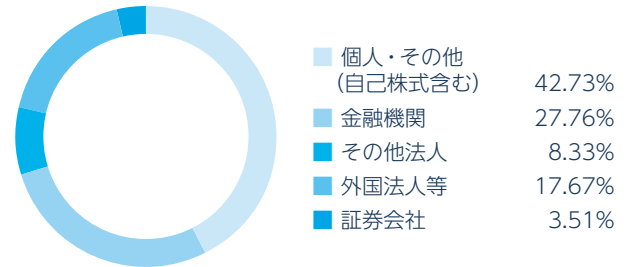


株式情報

(2013年4月1日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8020
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行可能株式総数	普通株式 1,016,653,604株
発行済株式総数	普通株式 422,501,010株 (自己株式 999,872株を含む)
単元株式数	1,000株
株主総数	32,520名

所有者別株式分布 (2013年3月31日現在)

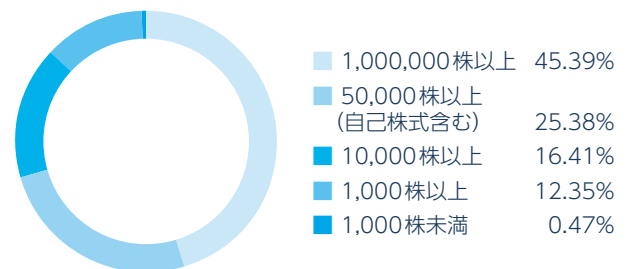


大株主 (2013年3月31日現在)

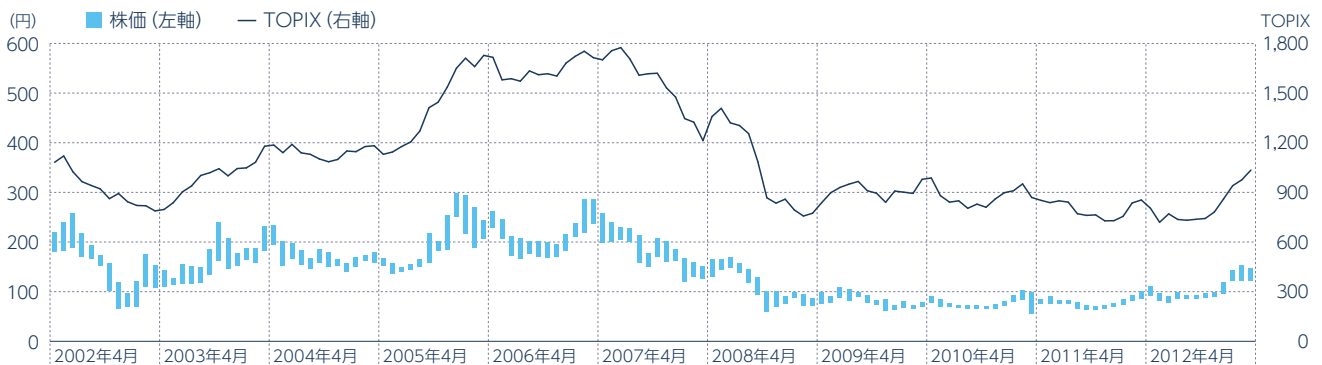
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	12,283	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	8,208	1.94
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー	4,739	1.12
大王製紙株式会社	4,510	1.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口1)	3,927	0.93
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	3,827	0.90

※自己株式 (999,872株) を控除して計算しています。

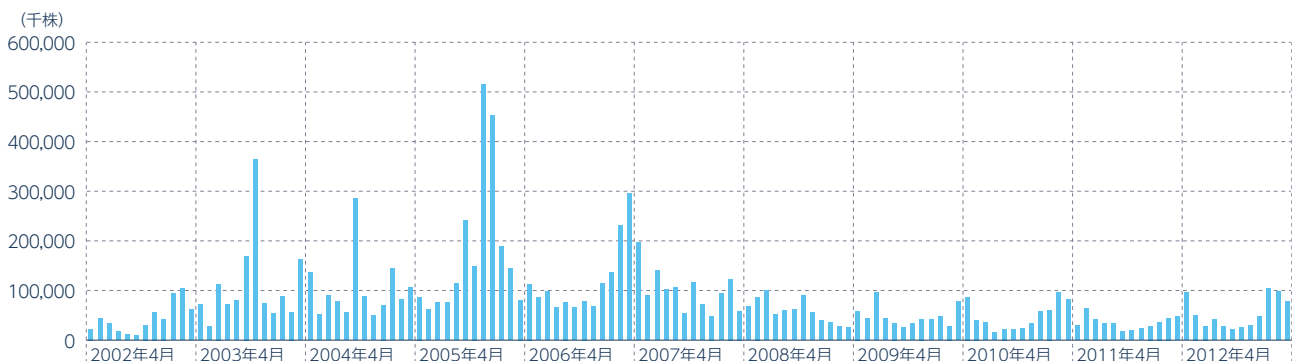
所有株数別分布 (2013年3月31日現在)



株価推移



出来高





東京本社 シーバンスN館

会社概要

商号	兼松株式会社 KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
代表者	代表取締役社長 下嶋 政幸
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	277億81百万円
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
事業拠点数	国内：神戸本店、東京本社、支社・支店7 海外：41
従業員数	782名(連結従業員数5,522名) (2013年3月31日現在)

本アニュアルレポートに関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

兼松株式会社 企画部 広報室

〒105-8005 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL：03-5440-8000

FAX：03-5440-6505

ホームページ：<http://www.kanematsu.co.jp>



<http://www.kanematsu.co.jp>



ミックス
責任ある水質資源を
使用した紙
FSC® C002633

Printed in Japan